

令和 5 年 度

酒田市 水道事業会計
下水道事業会計 決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 4 8 号

令和 6 年 8 月 9 日

酒田市長 矢 口 明 子 様

酒田市監査委員 大 石 薫

(公 印 省 略)

酒田市監査委員 高 橋 千代夫

(公 印 省 略)

令和 5 年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	5
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の方法	5
第 4	審査の結果	5
水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	7
	（1）収益的収入及び支出	7
	（2）資本的収入及び支出	8
2	業務の状況	10
	（1）給水状況	10
	（2）施設の利用状況	11
3	損益計算書	12
	（1）収益	12
	（2）費用	16
	（3）損益	19
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	21
5	貸借対照表	22
6	経営分析	24
7	審査意見	33
下水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	35
	（1）収益的収入及び支出	35
	（2）資本的収入及び支出	36
2	業務の状況	38
	（1）汚水処理の状況	38
	（2）施設の利用状況	41
3	損益計算書	42
	（1）収益	42
	（2）費用	44
	（3）損益	47
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	49
5	貸借対照表	50
6	経営分析	52
7	審査意見	59

凡

例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和 5 年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度 酒田市水道事業決算報告書	令和 5 年度 酒田市下水道事業決算報告書
令和 5 年度 酒田市水道事業損益計算書	令和 5 年度 酒田市下水道事業損益計算書
令和 5 年度 酒田市水道事業剰余金計算書	令和 5 年度 酒田市下水道事業剰余金計算書
令和 5 年度 酒田市水道事業剰余金処分計算書	令和 5 年度 酒田市下水道事業剰余金処分計算書
令和 5 年度 酒田市水道事業貸借対照表	令和 5 年度 酒田市下水道事業貸借対照表
令和 5 年度 酒田市水道事業決算附属書類	令和 5 年度 酒田市下水道事業決算附属書類

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 14 日から令和 6 年 8 月 9 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査は、令和 6 年 6 月 14 日付けをもって酒田市長から地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか否かについて、関係帳票の提出を求めるとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成されている。計数は正確であると認められた。

各事業運営の状況については、次の分析のとおりである。

酒 田 市 水 道 事 業 会 計

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業収益	2,747,016,000	2,827,921,543	80,905,543	102.9
1 項 営業収益	2,546,779,000	2,580,076,839	33,297,839	101.3
2 項 営業外収益	200,237,000	197,783,490	△2,453,510	98.8
3 項 特別利益	0	50,061,214	50,061,214	—

事業収益は、予算額 27 億 4,701 万 6 千円に対し、決算額 28 億 2,792 万 2 千円で、予算額に対する決算比率は 102.9％となっている。前年度の決算額 28 億 2,818 万 6 千円と比べ 26 万 5 千円（0.0％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 4,002 万 3 千円（1.5％）、営業外収益が 1,027 万 7 千円（4.9％）減少し、特別利益が 5,003 万 5 千円（194,297.4％）増加している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業費用	2,664,095,000	2,530,838,034	133,256,966	95.0
1 項 営業費用	2,543,330,000	2,415,917,053	127,412,947	95.0
2 項 営業外費用	117,152,000	111,534,468	5,617,532	95.2
3 項 特別損失	613,000	3,386,513	△2,773,513	552.4
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 26 億 6,409 万 5 千円に対し、決算額 25 億 3,083 万 8 千円で、予算額に対する決算比率は 95.0％となっている。前年度の決算額 25 億 3,710 万 1 千円と比べ 626 万 3 千円（0.2％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 335 万 7 千円（0.1％）、営業外費用

が 412 万 6 千円（3.6％）減少し、特別損失が 122 万円（56.3％）増加している。
 収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、2 億 9,708 万 4 千円である。

（２）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	159,608,000	137,598,307	△22,009,693	86.2
1 項 企業債	67,200,000	26,400,000	△40,800,000	39.3
2 項 補助金	120,000	120,000	0	100.0
3 項 出資金	2,573,000	2,573,778	778	100.0
4 項 負担金	89,715,000	108,504,529	18,789,529	120.9

資本的収入は、予算額 1 億 5,960 万 8 千円に対し、決算額 1 億 3,759 万 8 千円で、
 予算額に対する決算比率は 86.2％となっている。前年度の決算額 1,880 万 9 千円と比
 べ 1 億 1,878 万 9 千円（631.6％）増加している。これは主に、工事負担金 9,461 万 2
 千円の増加により負担金が 9,837 万 6 千円（971.3％）増加したためである。

補助金は、一般会計からの児童手当補助金である。出資金は、統合前の松山簡易水
 道事業に係る企業債償還金に対する他会計出資金である。負担金は、配水管移設等工
 事に係る工事負担金、消火栓設置工事等に係る他会計負担金である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	不用額	予算額に 対する 決算比率
1 款 資本的支出	1,304,012,000	1,196,611,588	98,824,000	8,576,412	91.8
1 項 建設改良費	868,000,000	760,603,317	98,824,000	8,572,683	87.6
2 項 企業債償還金	436,012,000	436,008,271	0	3,729	100.0

資本的支出は、予算額 13 億 401 万 2 千円に対し、決算額 11 億 9,661 万 2 千円で、
 予算額に対する決算比率は 91.8％となっている。前年度の決算額 11 億 1,364 万 2 千
 円と比べ 8,297 万円（7.5％）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が 1 億 5,728 万 1 千円（26.1％）増

加し、企業債償還金が7,141万円（14.1％）減少している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的收入額が資本的支出額に不足する額10億5,901万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,688万6千円、当年度分損益勘定留保資金8億6,578万9千円、建設改良積立金1億2,633万8千円で補填されている。

資本的収支の実績推移は、次表のとおりである。

（単位 円）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
企業債	—	—	26,400,000
補助金	116,000	98,000	120,000
出資金	11,321,901	8,582,614	2,573,778
負担金	7,642,300	10,128,200	108,504,529
資本的收入合計（A）	19,080,201	18,808,814	137,598,307
建設改良費	631,534,972	603,322,731	760,603,317
企業債償還金	503,264,563	507,418,628	436,008,271
国庫補助金返還金	1,365,636	2,900,181	—
資本的支出合計（B）	1,136,165,171	1,113,641,540	1,196,611,588
要補填額（B）－（A）	1,117,084,970	1,094,832,726	1,059,013,281
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	55,285,020	52,708,608	66,885,543
過年度分損益勘定留保資金	155,684,127	34,524,593	—
当年度分損益勘定留保資金	875,411,890	917,035,917	865,789,305
建設改良積立金	30,703,933	90,563,608	126,338,433
補填財源合計	1,117,084,970	1,094,832,726	1,059,013,281

2 業務の状況

(1) 給水状況

給水人口、配水量、有収水量の推移については、次表のとおりである。

区分		単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
給水人口		人	100,437	99,230	97,879	96,481	94,734
給水戸数		戸	41,977	42,162	42,310	42,443	42,330
年間総配水量		ｍ ³	12,202,061	12,136,550	11,780,467	11,487,730	11,204,565
内受水量		ｍ ³	6,881,056	6,797,357	6,226,310	6,224,141	6,241,217
年間有収水量		ｍ ³	10,932,099	10,934,482	10,704,772	10,603,758	10,415,412
有収率		％	89.6	90.1	90.9	92.3	93.0
１日平均 配水量		ｍ ³	33,339	33,251	32,275	31,473	30,614
１日平均 有収水量		ｍ ³	29,869	29,957	29,328	29,051	28,457
１日１人平均 有収水量		リットル	297.39	301.90	299.64	301.11	300.39
家庭用	13・20ミリの 有収水量	ｍ ³	8,507,160	8,676,453	8,458,737	8,409,838	8,254,029
	１日１人平均 有収水量	リットル	231.4	239.6	236.8	238.8	238.1
	対前年度 増減	リットル	△2.7	8.2	△2.8	2.0	△0.7

給水人口は94,734人で、前年度に比べ1,747人（1.8%）減少している。

年間総配水量は1,204万5,565 m³で、前年度に比べ28万3,165 m³（2.5%）減少しており、1日平均配水量は3万614 m³となっている。

有収水量は1,041万5,412 m³で、前年度に比べ18万8,346 m³（1.8%）減少しており、有収率は93.0%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

有収水量のうち最も大きな割合を占める家庭用水（13・20ミリ）については、前年度に比べ15万5,809 m³（1.9%）減少している。1日1人平均有収水量は0.7リットル減少している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日} \cdot \%$)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
1日配水能力 (A)	78,857	78,857	78,857	0
1日最大配水量 (B)	36,409	41,674	34,630	$\Delta 7,044$
1日平均配水量 (C)	32,275	31,473	30,614	$\Delta 859$
施設利用率 $(C)/(A) \times 100$	40.9	39.9	38.8	$\Delta 1.1$ ポイント
最大稼働率 $(B)/(A) \times 100$	46.2	52.8	43.9	$\Delta 8.9$ ポイント
負荷率 $(C)/(B) \times 100$	88.7	75.5	88.4	12.9ポイント

施設利用率は38.8%で、前年度に比べ1.1ポイント低下した。これは1日平均配水量が2.7%減少したことによるものである。

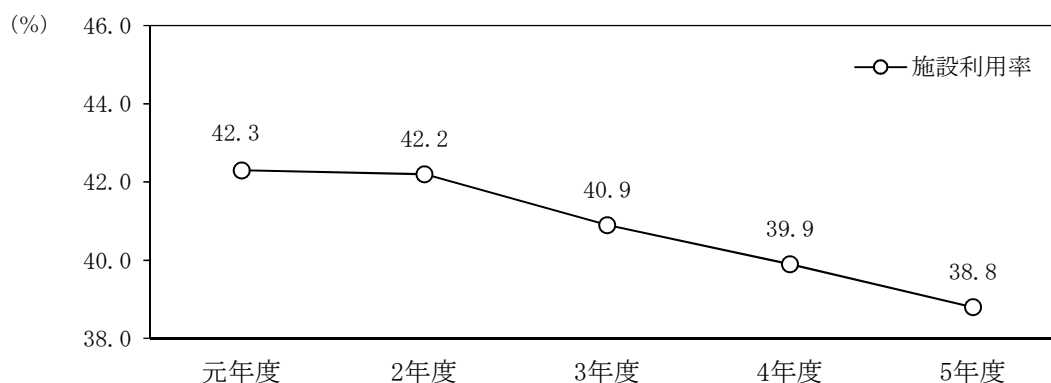
※1日配水能力とは、1日に配水できる量を示すもので、浄水場の施設規模を表している。受水している場合は、受水量も含める。

※施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を見る。100%に近いほど有効に利用されている。

※最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、施設利用の適切性を見る。高いほど良いが、100%に近づいても良くない。

※負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用度を把握する。100%に近いほど良い。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,384,878,982	92.1	2,348,396,828	90.5	△36,482,154	△1.5
給水収益	2,344,626,170	90.5	2,307,676,085	89.0	△36,950,085	△1.6
受託工事収益	2,667,650	0.1	2,918,201	0.1	250,551	9.4
その他の営業収益	37,585,162	1.5	37,802,542	1.5	217,380	0.6
営業外収益	205,290,601	7.9	195,400,725	7.5	△9,889,876	△4.8
受取利息及び配当金	262,938	0.0	265,805	0.0	2,867	1.1
加入金	21,780,000	0.8	15,150,000	0.6	△6,630,000	△30.4
他会計補助金	94,145,184	3.6	148,816,609	5.7	54,671,425	58.1
長期前受金戻入	21,147,979	0.8	21,349,095	0.8	201,116	1.0
引当金戻入	58,310,000	2.3	—	—	△58,310,000	皆減
雑収益	9,644,500	0.4	9,819,216	0.4	174,716	1.8
特別利益	25,752	0.0	50,061,214	1.9	50,035,462	194,297.4
過年度損益修正益	25,752	0.0	61,214	0.0	35,462	137.7
その他特別利益	—	—	50,000,000	1.9	50,000,000	皆増
事業収益	2,590,195,335	100.0	2,593,858,767	100.0	3,663,432	0.1

事業収益は25億9,385万9千円で、前年度に比べ366万3千円(0.1%)増加している。これは、営業収益が3,648万2千円(1.5%)、営業外収益が989万円(4.8%)減少したものの、特別利益が5,003万5千円(194,297.4%)増加したためである。

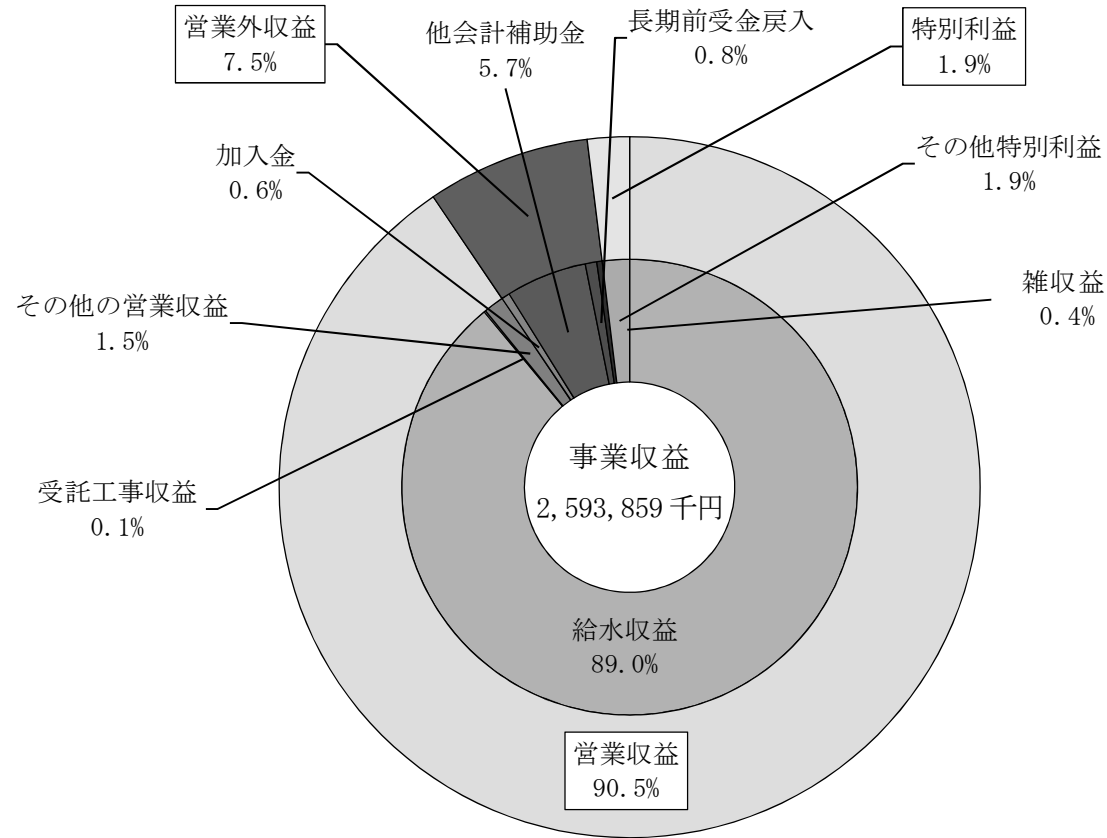
営業収益が減少した主な要因は、給水収益が3,695万円(1.6%)減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、飛島簡易水道事業運営費補助金や八幡簡易水道事業運営費補助金の増加により、他会計補助金が5,467万1千円(58.1%)増加したものの、引当金戻入が5,831万円の皆減、加入金が663万円(30.4%)減少したためである。

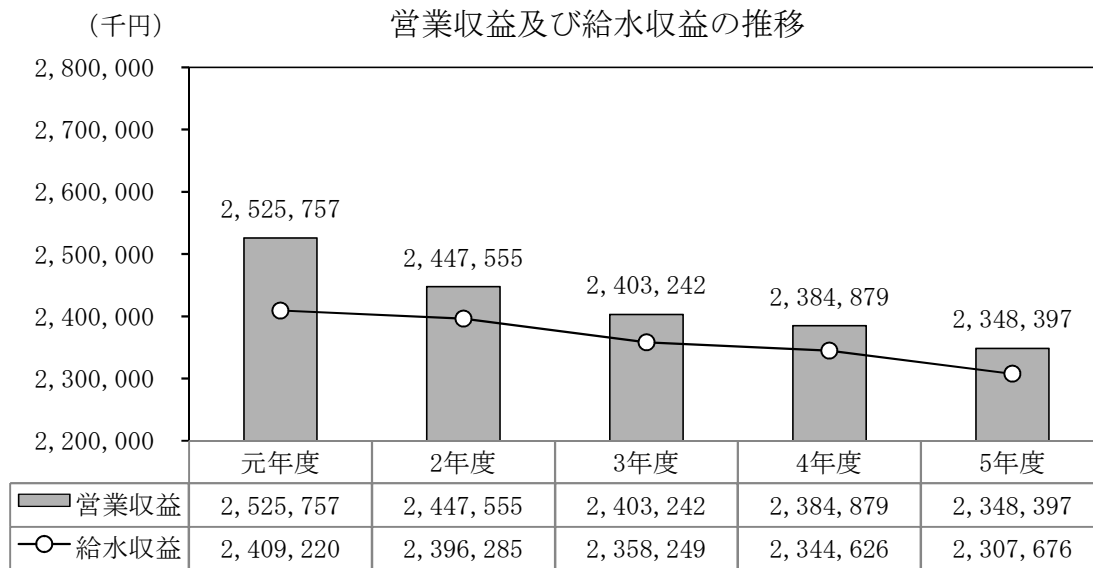
特別利益が増加した主な要因は、特別修繕引当金の戻入により、その他特別利益が5,000万円皆増したためである。

令和5年度の収益の構成比率は、次のとおりである。

収益の構成比率



営業収益及び給水収益の推移については、次のとおりである。



給水収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和4年度	令和5年度	増減額	増減率
口径13ミリ	975,479,960	947,097,770	△28,382,190	△2.9
20	688,340,660	689,313,455	972,795	0.1
25	110,614,300	107,594,900	△3,019,400	△2.7
30	17,999,010	19,662,250	1,663,240	9.2
40	225,683,540	221,102,450	△4,581,090	△2.0
50	179,301,260	179,175,540	△125,720	△0.1
75	98,622,720	98,247,160	△375,560	△0.4
100	30,711,880	29,101,040	△1,610,840	△5.2
湯屋用	3,700,520	3,863,200	162,680	4.4
船舶用	2,033,920	1,648,360	△385,560	△19.0
臨時用	4,472,400	3,305,160	△1,167,240	△26.1
プール用	7,666,000	7,564,800	△101,200	△1.3
計	2,344,626,170	2,307,676,085	△36,950,085	△1.6

家庭用水(13・20ミ)	1,663,820,620	1,636,411,225	△27,409,395	△1.6
事業用水	662,932,710	654,883,340	△8,049,370	△1.2

給水収益は、23 億 767 万 6 千円で、前年度に比べ 3,695 万円（1.6％）減少している。主な要因は、家庭用水（13・20 ミリ）が 2,740 万 9 千円（1.6％）、事業用水が 804 万 9 千円（1.2％）減少したためである。

口径別では、前年度に比べ 13 ミリの落ち込みが最も大きく、2,838 万 2 千円（2.9％）減少し、次いで 40 ミリが 458 万 1 千円（2.0％）減少している。

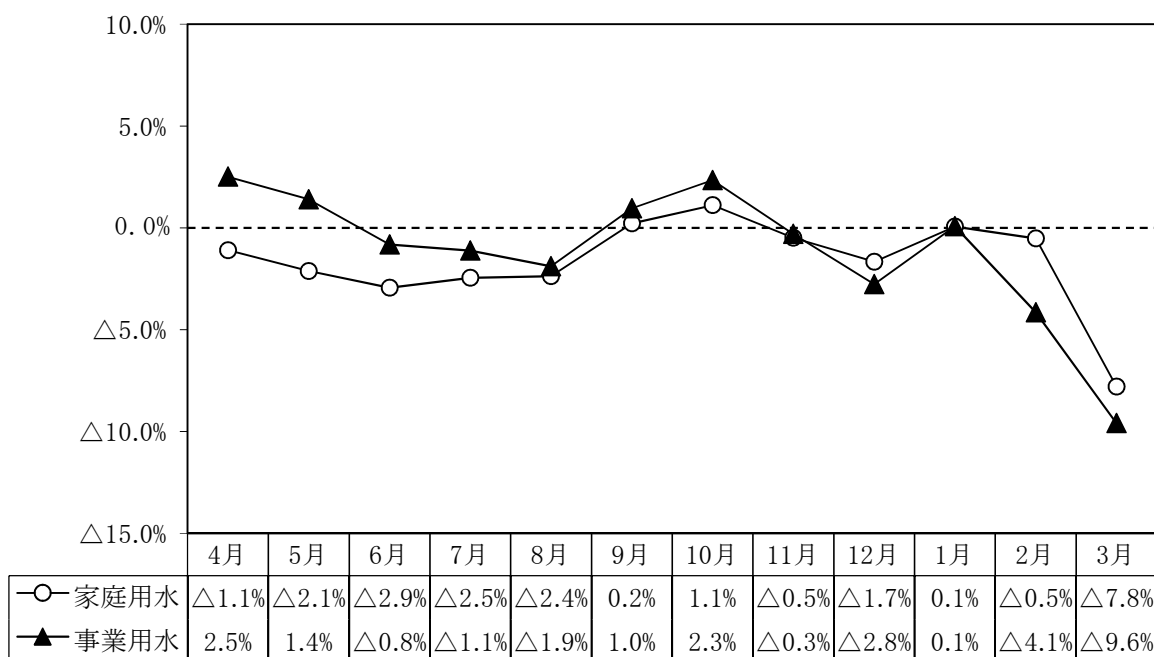
給水量 (単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	増減量	増減率
家庭用水(13・20 ミリ)	8,409,838	8,254,029	△155,809	△1.9
事業用水	2,118,675	2,091,315	△27,360	△1.3

家庭用水は、前年度に比べ 15 万 5,809 m^3 （1.9％）減少し、うち 13 ミリは前年度に比べ 15 万 4,360 m^3 （3.0％）、20 ミリは 1,449 m^3 （0.0％）減少している。

事業用水は、前年度に比べ 2 万 7,360 m^3 （1.3％）減少している。

(対前年度比) 給水量前年度比（R5－R4）



月別、区分別の給水量前年度比では、家庭用水、事業用水ともに 2 月、3 月の落ち込みが大きくなっている。前年度は寒波の影響を受け、漏水や凍結防止対策により給水量が増加したが、当年度は暖冬により積雪時における推定水量の算定も少なかったことから、前年度を大幅に下回っている。

(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	2,295,284,882	97.6	2,305,711,871	97.9	10,426,989	0.5
原水及び浄水費	814,510,431	34.6	718,599,994	30.5	△95,910,437	△11.8
内 受水費	397,777,476	16.9	398,867,656	16.9	1,090,180	0.3
配水及び給水費	316,566,577	13.5	319,195,383	13.6	2,628,806	0.8
総 係 費	223,010,954	9.5	242,535,394	10.3	19,524,440	8.8
減価償却費	925,389,716	39.3	927,511,672	39.4	2,121,956	0.2
資産減耗費	15,807,204	0.7	97,869,428	4.2	82,062,224	519.1
営業外費用	54,608,997	2.3	45,272,852	1.9	△9,336,145	△17.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	54,588,848	2.3	42,032,137	1.8	△12,556,711	△23.0
雑 支 出	20,149	0.0	3,240,715	0.1	3,220,566	15,983.8
特別損失	1,979,382	0.1	3,082,548	0.1	1,103,166	55.7
過年度損益修正損	1,979,382	0.1	3,082,548	0.1	1,103,166	55.7
事業費用	2,351,873,261	100.0	2,354,067,271	100.0	2,194,010	0.1

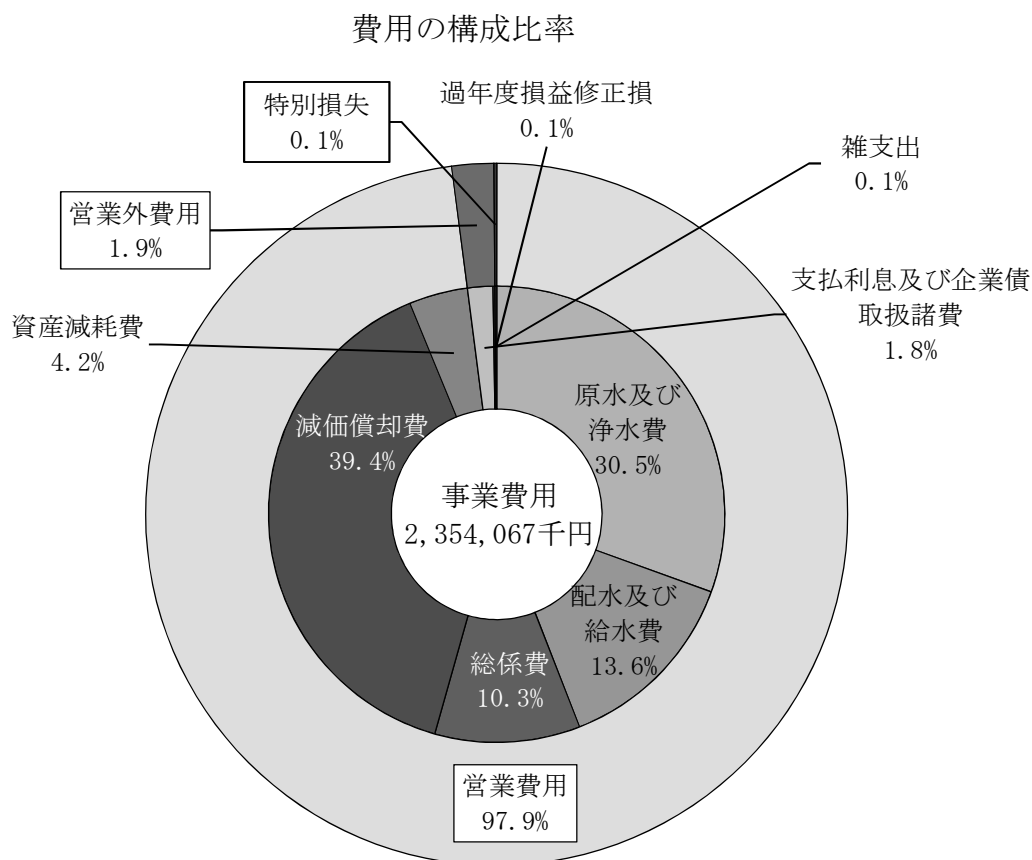
事業費用は23億5,406万7千円で、前年度に比べ219万4千円(0.1%)増加している。これは、営業外費用が933万6千円(17.1%)減少したものの、営業費用が1,042万7千円(0.5%)、特別損失が110万3千円(55.7%)増加したためである。

営業費用が増加した主な要因は、原水及び浄水費が特別修繕引当金繰入額の皆減及び修繕費の減少により9,591万円(11.8%)減少したものの、資産減耗費が8,206万2千円(519.1%)、総係費が1,952万4千円(8.8%)増加したためである。

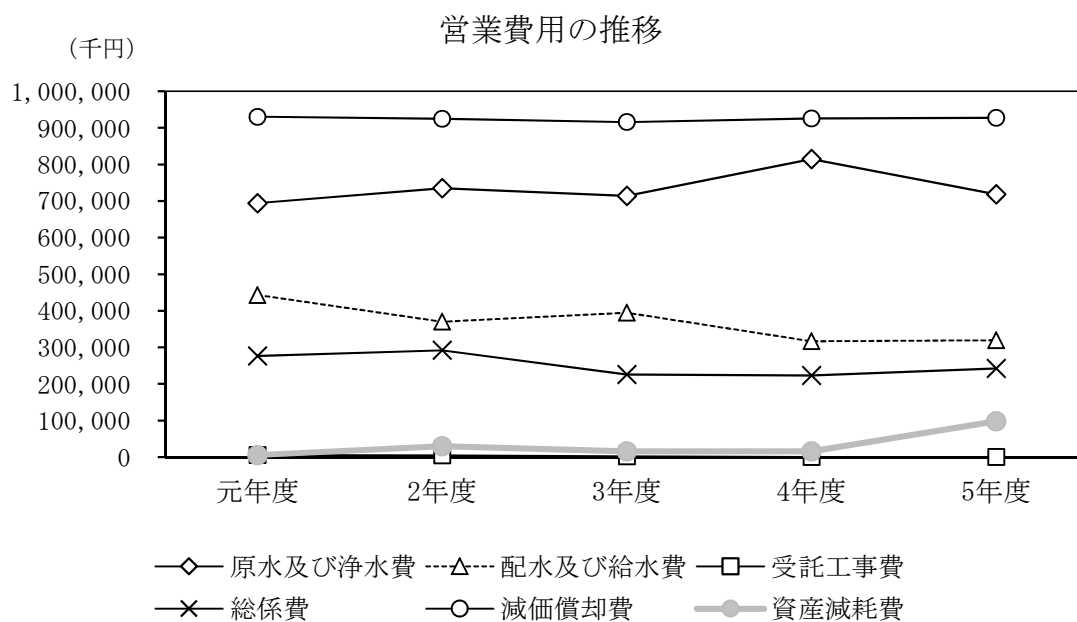
営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により1,255万7千円(23.0%)減少したためである。

特別損失が増加した主な要因は、過年度損益修正損が寒波に伴う漏水減免の増加により110万3千円(55.7%)増加したためである。

令和5年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



主な営業費用の推移については、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和４年度		令和５年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 費 用		2, 295, 284, 882	97. 6	2, 305, 711, 871	97. 9	10, 426, 989	0. 5
人 件 費		212, 568, 271	9. 0	227, 925, 014	9. 7	15, 356, 743	7. 2
委 託 料		444, 493, 446	18. 9	436, 464, 256	18. 5	△8, 029, 190	△1. 8
受 水 費		397, 777, 476	16. 9	398, 867, 656	16. 9	1, 090, 180	0. 3
修 繕 費		203, 106, 931	8. 6	159, 786, 819	6. 8	△43, 320, 112	△21. 3
特別修繕引当金繰入額		50, 000, 000	2. 1	—	—	△50, 000, 000	皆減
材 料 費		534, 375	0. 0	1, 220, 541	0. 1	686, 166	128. 4
路面復旧費		11, 164, 474	0. 5	10, 886, 047	0. 5	△278, 427	△2. 5
減価償却費		925, 389, 716	39. 3	927, 511, 672	39. 4	2, 121, 956	0. 2
資産減耗費		15, 807, 204	0. 7	97, 869, 428	4. 2	82, 062, 224	519. 1
そ の 他		34, 442, 989	1. 5	45, 180, 438	1. 9	10, 737, 449	31. 2
営 業 外 費 用		54, 608, 997	2. 3	45, 272, 852	1. 9	△9, 336, 145	△17. 1
特 別 損 失		1, 979, 382	0. 1	3, 082, 548	0. 1	1, 103, 166	55. 7
事 業 費 用		2, 351, 873, 261	100. 0	2, 354, 067, 271	100. 0	2, 194, 010	0. 1
参考	受託工事費を除く営業費用	2, 295, 284, 882	97. 6	2, 305, 711, 871	97. 9	10, 426, 989	0. 5

人件費は、前年度に比べ1,535万7千円(7.2%)増加しているが、この主な要因は、損益勘定所属職員数が1人増加したためである。

委託料は、前年度に比べ802万9千円(1.8%)減少しているが、この主な要因は、前年度に実施した酒田市上水道水利使用許可申請書(更新)作成業務委託590万円が皆減となったためである。

修繕費は、前年度に比べ4,332万円(21.3%)減少しているが、この主な要因は、老朽給水装置解消事業や公道漏水修理などの配水及び給水費の修繕費が304万1千円(2.9%)増加したものの、小牧浄水場4号高速沈でん池攪拌機分解整備工事などの原水及び浄水費の修繕費が4,603万5千円(46.8%)減少したためである。

特別修繕引当金繰入額は、前年度に比べ5,000万円皆減している。

資産減耗費は、前年度に比べ8,206万2千円(519.1%)増加しているが、この主な要因は、中の口配水場旧管理棟解体工事7,960万円が皆増となったためである。

前年度に比べ事業費用は、219万4千円(0.1%)増加し、受託工事費の影響を除いた営業費用は1,042万7千円(0.5%)増加している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,384,878,982	2,348,396,828	△36,482,154	△1.5
営業費用 (イ)	2,295,284,882	2,305,711,871	10,426,989	0.5
営業利益 (ウ) (ア)－(イ)	89,594,100	42,684,957	△46,909,143	△52.4
営業外収益 (エ)	205,290,601	195,400,725	△9,889,876	△4.8
営業外費用 (オ)	54,608,997	45,272,852	△9,336,145	△17.1
経常利益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	240,275,704	192,812,830	△47,462,874	△19.8
特別利益 (キ)	25,752	50,061,214	50,035,462	194,297.4
過年度損益修正益	25,752	61,214	35,462	137.7
その他特別利益	—	50,000,000	50,000,000	皆増
特別損失 (ク)	1,979,382	3,082,548	1,103,166	55.7
過年度損益修正損	1,979,382	3,082,548	1,103,166	55.7
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	238,322,074	239,791,496	1,469,422	0.6
前年度繰越利益剰余金 (コ)	961,539	283,613	△677,926	△70.5
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	90,563,608	126,338,433	35,774,825	39.5
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	329,847,221	366,413,542	36,566,321	11.1

経常収益 (ア)＋(エ)	2,590,169,583	2,543,797,553	△46,372,030	△1.8
経常費用 (イ)＋(オ)	2,349,893,879	2,350,984,723	1,090,844	0.0
経常利益 (カ)	240,275,704	192,812,830	△47,462,874	△19.8

当年度の営業利益は4,268万5千円となっており、前年度に比べ4,690万9千円(52.4%)減少している。経常利益は1億9,281万3千円で、前年度に比べ4,746万3千円(19.8%)減少している。特別損益を加えた当年度純利益は2億3,979万1千円で、前年度に比べ146万9千円(0.6%)増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金28万4千円とその他未処分利益剰余金変動額1億2,633万8千円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は3億6,641万4千円となり、前年度に比べ3,656万6千円(11.1%)増加している。

供給単価、給水原価等の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり供給単価	円	220.30	221.11	221.56	0.45
1 m ³ 当たり給水原価	円	216.10	219.62	223.67	4.05
料金回収率	%	101.94	100.68	99.06	△1.62
有収水量	m ³	10,704,772	10,603,758	10,415,412	△188,346
有収率	%	90.9	92.3	93.0	0.7
給水収益	千円	2,358,249	2,344,626	2,307,676	△36,950
給水費用	千円	2,313,258	2,328,746	2,329,636	890

供給単価（給水収益）は221円56銭で、前年度より45銭高くなっている。

給水原価（給水費用）は223円67銭で、前年度より4円5銭高くなっている。給水原価が高くなった要因は、主に営業費用の人件費及び資産減耗費の増加に伴い経常費用が増加したためである。

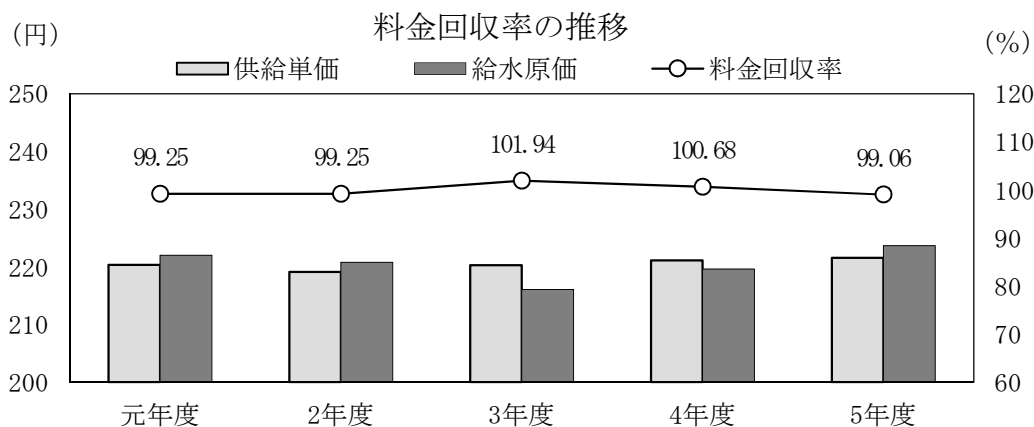
供給単価が給水原価を2円11銭下回り、料金回収率は99.06%となっている。

※供給単価は、有収水量1 m³当たりの給水収益である。

※給水原価は、有収水量1 m³当たりの給水費用（経常費用から受託工事費、附帯事業費等、長期前受金戻入を除く）である。

※料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$$



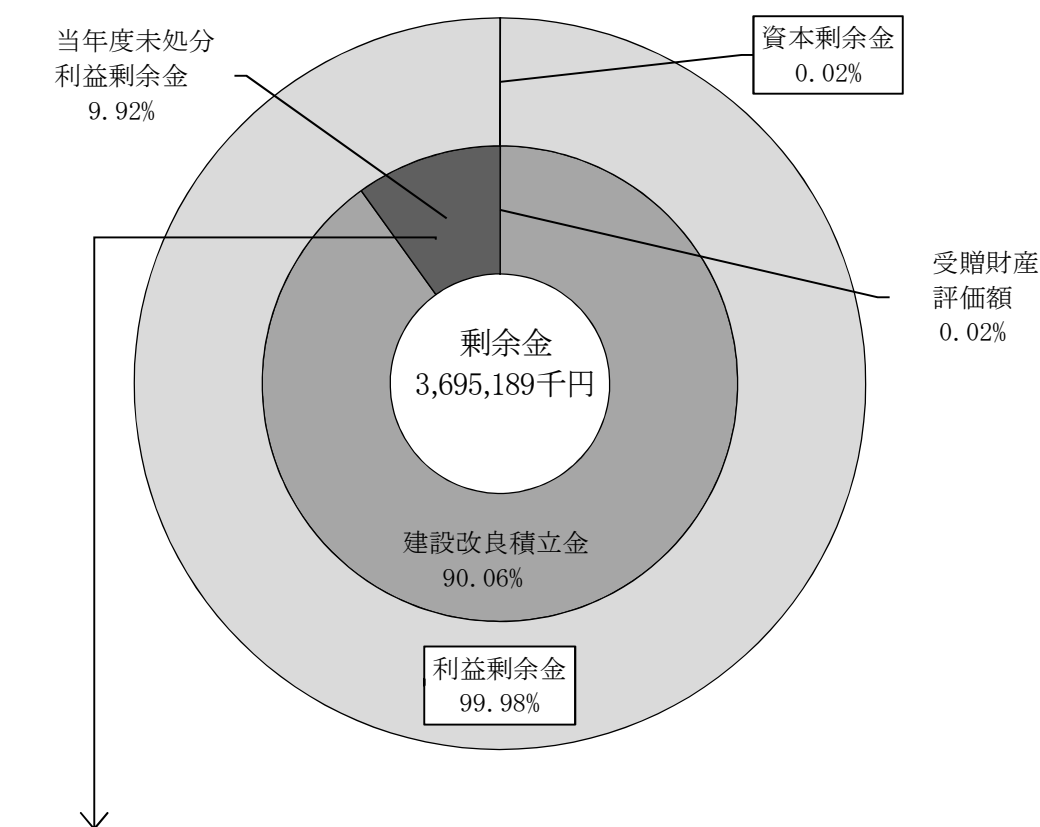
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は36億9,518万9千円で、その内訳は、資本剰余金が90万7千円、利益剰余金が36億9,428万2千円となっている。

利益剰余金のうち、積立金については、建設改良積立金に2億3,900万円を積み立て、年度末に1億2,633万8千円を取り崩したことにより、年度末残高は33億2,786万8千円となっている。

当年度末処分利益剰余金3億6,641万4千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、建設改良積立金へ2億4,000万円を積み立て、資本金へ1億2,633万8千円を組み入れ、残額7万5千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



【剰余金処分計算書】

当年度末処分利益剰余金	366,413,542 円
建設改良積立金の積立	240,000,000 円
資本金への組入	126,338,433 円
繰越利益剰余金	75,109 円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	18,830,516,706	77.2	18,579,842,080	77.1	△250,674,626	△1.3
	流動資産	5,571,878,275	22.8	5,521,967,633	22.9	△49,910,642	△0.9
	現金・預金	5,245,135,955	21.5	5,125,696,882	21.3	△119,439,073	△2.3
	未収金	310,370,678	1.3	380,106,407	1.6	69,735,729	22.5
	未収金貸倒引当金	△1,545,000	△0.0	△1,659,000	△0.0	△114,000	7.4
	貯蔵品	17,152,332	0.1	17,060,494	0.1	△91,838	△0.5
	前払費用	764,310	0.0	762,850	0.0	△1,460	△0.2
資産合計		24,402,394,981	100.0	24,101,809,713	100.0	△300,585,268	△1.2
負債・資本の部	固定負債	3,369,131,809	13.8	2,772,144,846	11.5	△596,986,963	△17.7
	企業債	1,789,071,143	7.3	1,410,352,104	5.9	△378,719,039	△21.2
	引当金	1,580,060,666	6.5	1,361,792,742	5.7	△218,267,924	△13.8
	流動負債	869,732,076	3.6	844,891,476	3.5	△24,840,600	△2.9
	企業債	436,008,271	1.8	405,119,039	1.7	△30,889,232	△7.1
	未払金	394,854,027	1.6	229,277,618	1.0	△165,576,409	△41.9
	未払費用	17,664,045	0.1	9,315,789	0.0	△8,348,256	△47.3
	前受金	828,677	0.0	86,052	0.0	△742,625	△89.6
	引当金	18,483,518	0.1	198,232,876	0.8	179,749,358	972.5
	その他流動負債	1,893,538	0.0	2,860,102	0.0	966,564	51.0
	繰延収益	660,702,920	2.7	739,579,941	3.1	78,877,021	11.9
	長期前受金	837,715,863	3.4	937,911,659	3.9	100,195,796	12.0
	長期前受金 収益化累計額	△177,012,943	△0.7	△198,331,718	△0.8	△21,318,775	12.0
	負債合計	4,899,566,805	20.1	4,356,616,263	18.1	△542,950,542	△11.1
	資本金	15,956,867,130	65.4	16,050,004,516	66.6	93,137,386	0.6
	自己資本金	15,956,867,130	65.4	16,050,004,516	66.6	93,137,386	0.6
	(旧酒田市引継)	11,660,320,360	47.8	11,660,320,360	48.4	0	0.0
	(旧松山町引継)	743,127,179	3.0	743,127,179	3.1	0	0.0
	(旧平田町引継)	529,387,530	2.2	529,387,530	2.2	0	0.0
	剰余金	3,545,961,046	14.5	3,695,188,934	15.3	149,227,888	4.2
	資本剰余金	906,978	0.0	906,978	0.0	0	0.0
	利益剰余金	3,545,054,068	14.5	3,694,281,956	15.3	149,227,888	4.2
	資本合計	19,502,828,176	79.9	19,745,193,450	81.9	242,365,274	1.2
	負債・資本合計	24,402,394,981	100.0	24,101,809,713	100.0	△300,585,268	△1.2

資産合計は、241 億 181 万円で、固定資産が 185 億 7,984 万 2 千円（有形固定資産 462 億 744 万 2 千円、減価償却累計額 276 億 2,889 万 4 千円、無形固定資産 129 万 4 千円）、流動資産が 55 億 2,196 万 8 千円となっている。

固定資産は、配水管改良工事により構築物が増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ 2 億 5,067 万 5 千円（1.3%）減少している。

負債合計は、43 億 5,661 万 6 千円で、固定負債が 27 億 7,214 万 5 千円、流動負債が 8 億 4,489 万 1 千円、繰延収益が 7 億 3,958 万円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 5 億 9,698 万 7 千円（17.7%）減少している。これは、企業債が 3 億 7,871 万 9 千円（21.2%）、引当金が 2 億 1,826 万 8 千円（13.8%）減少したためである。なお、引当金 13 億 6,179 万 3 千円の内訳は、退職給付引当金 3 億 8,352 万 5 千円、修繕引当金 9 億 7,826 万 8 千円である。

流動負債は、前年度に比べ 2,484 万 1 千円（2.9%）減少している。これは主に、引当金が 1 億 7,974 万 9 千円（972.5%）増加したものの、未払金が 1 億 6,557 万 6 千円（41.9%）、企業債が 3,088 万 9 千円（7.1%）、未払費用が 834 万 8 千円（47.3%）減少したためである。なお、引当金 1 億 9,823 万 3 千円の内訳は、退職給付引当金 2,266 万 2 千円、賞与引当金 2,085 万 6 千円、修繕引当金 1 億 5,471 万 5 千円である。

繰延収益は、長期前受金 9 億 3,791 万 2 千円と長期前受金収益化累計額 1 億 9,833 万 2 千円の差引きで 7 億 3,958 万円が計上されている。

資本合計は、197 億 4,519 万 3 千円で、資本金が 160 億 5,000 万 5 千円、剰余金が 36 億 9,518 万 9 千円であり、前年度に比べ 2 億 4,236 万 5 千円（1.2%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

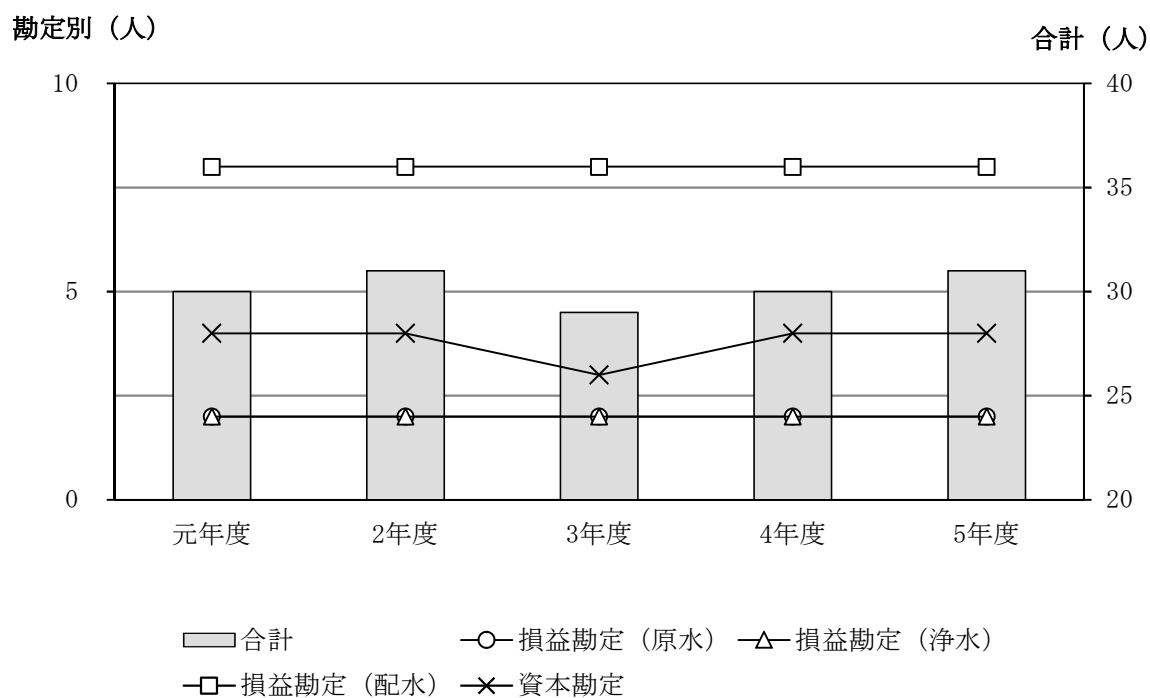
						(単位 人)	
						有収水量1万m ³ /日当たり	
区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	酒田市	類似団体 平均
損益勘定所属職員	26	27	26	26	27	9	10
原 水	2	2	2	2	2	1	1
浄 水	2	2	2	2	2	1	2
配 水	8	8	8	8	8	3	4
資本勘定所属職員	4	4	3	4	4	1	—
合 計	30	31	29	30	31	11	—

(注) 類似団体平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

(注) 令和2年度から会計年度任用職員を含む。

$$\text{有収水量1万m}^3\text{/日当たり職員数} = \frac{\text{職員数}}{\text{有収水量(1万m}^3\text{/日)}}$$

職員数の推移



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		3 年度	4 年度	5 年度			
職員 1 人当たり給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	3,765	3,711	3,509	3,287	2,530	3,344
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	411,722	407,837	385,756	372,647	283,027	359,549
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	92,084	91,624	86,870	74,101	49,351	64,884
職員 1 人当たり給水収益 $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	90,702	90,178	85,469	70,535	46,983	61,240

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性について、職員 1 人当たりの給水人口及び有収水量が各平均に比べて高く、職員 1 人当たりの営業収益及び給水収益は各平均を上回っている。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		3 年度	4 年度	5 年度			
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	109.82	110.13	110.19	107.67	109.83	109.06
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	109.94	110.22	108.20	107.72	110.15	108.70
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	105.65	103.79	101.72	95.28	98.65	97.65

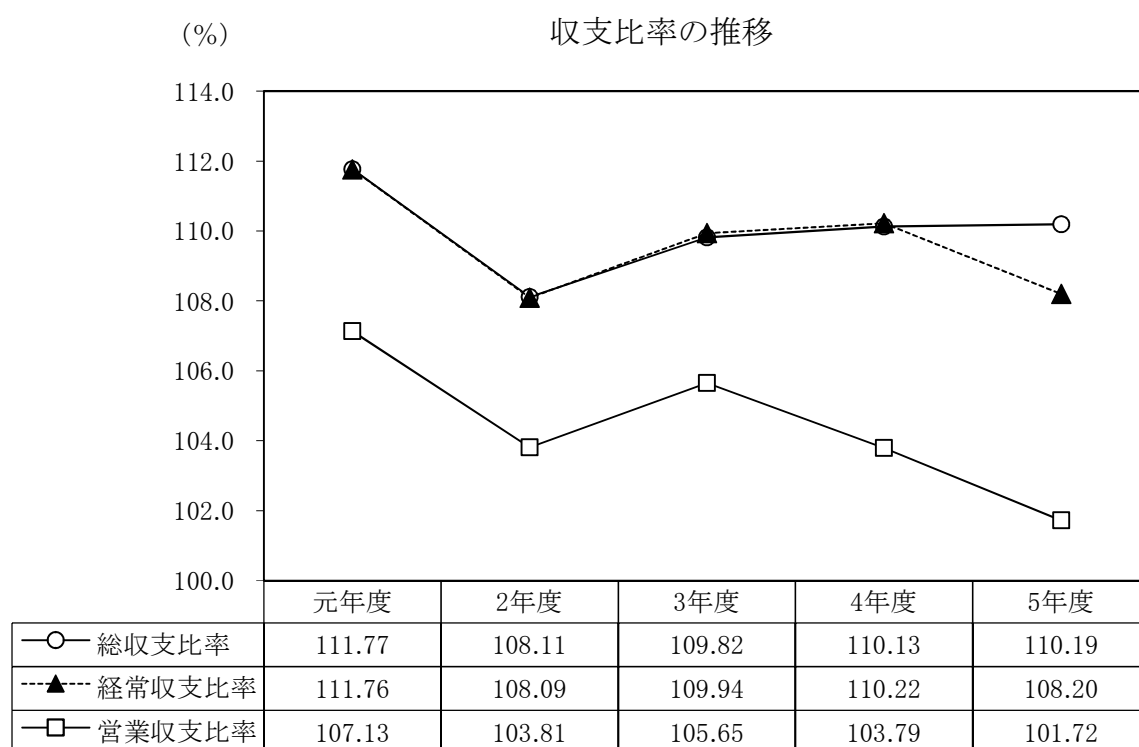
(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

収支比率について、当年度の総収支比率は上昇したものの、経常収支比率及び営業収支比率は低下した。総収支比率及び営業収支比率は各平均をすべて上回っている。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100％以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は 110.19％である。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100％以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は 108.20％である。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100％以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は 101.72％である。



施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		3年度	4年度	5年度			
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	40.93	39.91	38.82	52.32	55.63	59.97
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	46.17	52.85	43.91	67.83	65.70	69.25
負荷率 $\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	%	88.65	75.52	88.40	77.13	84.67	86.60
有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	90.87	92.31	92.96	83.86	88.90	89.76
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ ／ 万円	6.13	6.10	6.03	4.84	5.99	6.53
配水管 100m当たりの給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	人	10	10	10	9	15	17
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ ／ m	11.25	11.00	10.72	11.57	18.19	19.62

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

固定資産使用効率、配水管 100m当たりの給水人口、配水管使用効率が全国平均と比較して低い。これは点在する集落を結びながら広範囲に給水しなければならない地理的要因があるためである。

なお、当年度末の導・送・配水管の管路延長は、前年度に比べ 438m 増の 1,045,132m となっており、うち配水管の管路延長は、前年度に比べ 438m 増の 988,887m となっている。

料金については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		3年度	4年度	5年度			
給水原価 $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円 ／ m ³	216.10	219.62	223.67	195.51	165.99	174.75
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円 ／ m ³	220.30	221.11	221.56	189.28	166.00	170.33
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	101.94	100.68	99.06	96.81	100.01	97.47
1か月 10 m ³ 当たり 家庭用料金（税込）	円	1,804	1,804	1,804	1,759	1,755	1,602
1か月 20 m ³ 当たり 家庭用料金（税込）	円	3,564	3,564	3,564	3,589	3,579	3,317

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページに記載のとおり。

各平均に比べ給水原価（給水費用）、供給単価（給水収益）とも高く、1 か月 10 m³当たり家庭用料金、1 か月 20 m³当たり家庭用料金も全国平均を上回っている。

料金回収率は、前年度に比べ 1.62 ポイント低下し 100%を下回ったものの、類似団体平均及び全国平均を上回っている。

（参考）令和 5 年度酒田市水道料金

（単位 円）

	口径 13 ミリ	口径 20 ミリ
1 か月 10 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	1,804	2,563
1 か月 20 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	3,564	4,323

（参考）県内 3 市水道料金（口径 20 ミリ）

（単位 円）

	山形市	米沢市	鶴岡市
1 か月 10 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	2,244	2,365	2,420
1 か月 20 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	4,345	3,795	4,510

繰入金の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		3年度	4年度	5年度			
繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（収益）} + \text{基準外繰入（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	5.79	4.75	6.86	2.94	2.46	2.45
基準内繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	2.75	2.54	2.53	—	—	—
基準外繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	3.04	2.21	4.32	—	—	—
繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（資本）} + \text{基準外繰入（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	86.10	79.61	9.27	12.20	12.79	14.35
基準内繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	46.01	49.22	9.27	—	—	—
基準外繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	40.09	30.39	0.00	—	—	—

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		3年度	4年度	5年度			
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.12	0.13	0.13	0.08	0.09	0.08
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$	%	511.39	640.64	653.57	355.99	231.28	252.29
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}}\times 100$	%	80.51	82.63	84.99	70.61	68.22	73.20
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}}\times 100$	%	81.17	80.02	79.89	90.67	93.51	92.78
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	%	56.23	56.12	48.12	75.58	80.88	68.64
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}\times 100$	%	58.00	59.23	60.17	50.97	51.36	51.51
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}\times 100$	%	4.61	4.74	4.83	4.15	4.22	4.11

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度も 0.13 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は 653.57%で、前年度に比べ 12.93 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良い。50%以上が望ましい。当年度は 84.99%で、前年度に比べ 2.36 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は 79.89%で、前年度に比べ 0.13 ポイント低下している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は 48.12%で、前年度に比べ 8.00 ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は 60.17%で、前年度に比べ 0.94 ポイント上昇している。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は 4.83%で、前年度に比べ 0.09 ポイント上昇している。

【(注) 類似団体平均、全平均、全国平均について】

- ・令和 4 年度「水道事業経営指標（総務省）」の数値である。
- ・「類似団体平均」数値は、「表流水を主とするもの、給水人口 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度全国平均未満」の数値を表示している。令和 4 年度の該当団体は、北海道千歳市、宮城県気仙沼市、宮城県登米市、秋田県横手市、秋田県大館市、福島県須賀川市、栃木県日光市、埼玉県秩父広域市町村圏組合、新潟県燕・弥彦総合事務組合、岐阜県高山市、岡山県津山市、福岡県行橋市、大分県中津市の 13 団体である。
- ・「全平均」数値は、「全国計・表流水を主とするもの」の数値を表示しており、全国のうち 213 団体が該当している。
- ・「全国平均」数値は、「全国計・水源区分総合計・全平均」の数値を表示しており、全国 1,243 団体となっている。

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営成績	水道事業収益	千円	2,740,923	2,636,035	2,568,425	2,590,195	2,593,859
	水道事業費用	千円	2,452,266	2,438,388	2,338,816	2,351,873	2,354,067
	営業収益	千円	2,525,757	2,447,555	2,403,242	2,384,879	2,348,397
	営業費用	千円	2,354,681	2,355,986	2,268,287	2,295,285	2,305,712
	営業利益又は営業損失(△)	千円	171,076	91,569	134,956	89,594	42,685
	経常利益又は経常損失(△)	千円	288,306	197,257	232,171	240,276	192,813
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	千円	288,656	197,647	229,609	238,322	239,791
財政状態	資産合計	千円	25,193,536	24,902,297	24,755,576	24,402,395	24,101,810
	自己資本金	千円	15,795,783	15,859,806	15,917,581	15,956,867	16,050,005
	剰余金	千円	3,007,587	3,155,187	3,338,343	3,545,961	3,695,189
	自己資本金の割合	%	62.7	63.7	64.3	65.4	66.6
	過年度未収給水収益(税込)	千円	6,340	6,500	7,659	7,411	7,678
	不納欠損額(税込)	千円	756	501	849	671	691
	企業債残高	千円	3,811,120	3,235,763	2,732,498	2,225,079	1,815,471
	企業債利息	千円	97,169	82,193	67,926	54,589	42,032
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	1,154,924	1,212,576	1,278,962	1,049,396	872,689
	投資活動	千円	△435,243	△434,515	△569,857	△543,288	△585,093
	財務活動	千円	△592,172	△561,381	△491,943	△498,836	△407,034
	資金期末残高	千円	4,804,023	5,020,702	5,237,864	5,245,136	5,125,697
業務量	給水人口	人	100,437	99,230	97,879	96,481	94,734
	年間総配水量	m ³	12,202,061	12,136,550	11,780,467	11,487,730	11,204,565
	年間総有収水量	m ³	10,932,099	10,934,482	10,704,772	10,603,758	10,415,412
	有収率	%	89.59	90.10	90.87	92.31	92.96
その他	他会計補助金	千円	144,013	142,285	120,939	94,145	148,817
	建設改良費(税込)	千円	499,171	522,801	631,535	603,323	760,603
	職員数	人	30	31	29	30	31

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 25 億 9,385 万 9 千円で前年度比 366 万 3 千円（0.1%）増加し、事業費用が 23 億 5,406 万 7 千円で前年度比 219 万 4 千円（0.1%）増加した結果、純利益は 2 億 3,979 万 1 千円となり、前年度を 146 万 9 千円（0.6%）上回った。これは、引当金戻入が 5,831 万円の皆減、給水収益が 3,695 万円（1.6%）減少したものの、一般会計からの他会計補助金が 5,467 万 1 千円（58.1%）増加し、特別修繕引当金の戻入によるその他特別利益が 5,000 万円の皆増となったことによるものである。

業務状況では、給水人口が 94,734 人と前年度比 1,747 人（1.8%）減少し、給水戸数も 42,330 戸と前年度比 113 戸（0.3%）減少している。また、年間総配水量が前年度比 28 万 3 千 m^3 （2.5%）、料金収入となる有収水量が 18 万 8 千 m^3 （1.8%）減少しているが、有収率（総配水量に占める有収水量の割合）は 92.96%と前年度比 0.65 ポイント上昇している。さらに、料金収入とならない無効水量が前年度比 12 万 1 千 m^3 （23.4%）減少しており、その内の不明水量は 11 万 4 千 m^3 （29.8%）減少している。無効水量が減少した結果、有効水量を表す有効率が前年度の 95.50%から 96.47%へと上昇しており、目標値である 96.0%を達成したことは、計画的な漏水防止対策が一定の成果を上げているものと評価したい。今後も引き続き、配水管改良工事や計画的な漏水調査などを着実に続けられたい。

採算性を表す 1 m^3 当たりの供給単価は 221 円 56 銭、給水原価は 223 円 67 銭となった。この結果、料金回収率（供給単価÷給水原価）は 99.06%と前年度より 1.62 ポイント低下し、令和 2 年度以来の原価割れが生じている。これは主に、有収水量及び給水人口の減少に伴い給水収益が減少したことに加え、資産減耗費の増加に伴い経常費用が増加した影響によるものである。

当年度決算では、定期監査で不適切な会計処理であると指摘した特別修繕引当金の計上については、全額取り崩してその他特別利益として計上し是正されている。今後も地方公営企業法等にのっとり適正に処理されたい。また、有形固定資産減価償却率も当年度は 60.17%と前年度比 0.94 ポイント上昇しており、施設の老朽化の度合も進んでいることから、固定資産台帳を適切に整備するとともに、令和 5 年 6 月に改定した「新・酒田市水道事業基本計画」に沿って、老朽化の進んだ施設・設備を計画的に更新されるよう望むものである。

庄内圏域の水道事業の広域化については、鶴岡市、庄内町及び当市を構成団体とする庄内広域水道事業統合準備協議会を令和 5 年 3 月に設立し、当年度は、令和 6 年 3 月に第 2 回目の協議会が開催され、庄内地域水道事業統合基本計画骨子（案）等について協議を行っている。令和 8 年度からの事業開始を目指していることから、庄内圏域における水運用の効率化と最適化に向けて、構成市町との合意形成を図りながら協議を進展されたい。

酒 田 市 下 水 道 事 業 会 計

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の6事業で構成されている。

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業収益	4,624,971,000	4,737,313,407	112,342,407	102.4
1 項 営業収益	2,616,833,000	2,677,833,472	61,000,472	102.3
2 項 営業外収益	2,008,138,000	2,017,271,918	9,133,918	100.5
3 項 特別利益	0	42,208,017	42,208,017	—

事業収益は、予算額 46 億 2,497 万 1 千円に対し、決算額 47 億 3,731 万 3 千円で、予算額に対する決算比率は 102.4％となっている。前年度の決算額 47 億 7,814 万 3 千円と比べ 4,083 万円（0.9％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 2,128 万 5 千円（0.8％）、営業外収益が 6,142 万 8 千円（3.0％）減少し、特別利益が 4,188 万 2 千円（12,862.4％）増加している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業費用	4,612,113,000	4,520,411,788	91,701,212	98.0
1 項 営業費用	4,147,020,000	4,057,356,160	89,663,840	97.8
2 項 営業外費用	460,285,000	458,082,250	2,202,750	99.5
3 項 特別損失	1,808,000	4,973,378	△3,165,378	275.1
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 46 億 1,211 万 3 千円に対し、決算額 45 億 2,041 万 2 千円で、予算額に対する決算比率は 98.0％となっている。前年度の決算額 46 億 6,829 万 3 千円と比べ 1 億 4,788 万 1 千円（3.2％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 9,716 万円（2.3％）、営業外費用が 5,321

万 2 千円（10.4%）減少し、特別損失が 249 万 1 千円（100.3%）増加している。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、2 億 1,690 万 2 千円である。

（２）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	616,269,000	455,144,250	△161,124,750	73.9
1 項 企業債	357,200,000	244,100,000	△113,100,000	68.3
2 項 補助金	249,749,000	195,776,950	△53,972,050	78.4
3 項 負担金	9,320,000	15,267,300	5,947,300	163.8

資本的収入は、予算額 6 億 1,626 万 9 千円に対し、決算額 4 億 5,514 万 4 千円で、予算額に対する決算比率は 73.9%となっている。前年度の決算額 2 億 9,391 万 2 千円と比べ 1 億 6,123 万 2 千円（54.9%）増加している。

これは主に、企業債が 1 億 1,120 万円（83.7%）、補助金が 6,384 万 5 千円（48.4%）増加したためである。

決算額のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための特定環境保全公共下水道事業債 2 億 1,600 万円、公共下水道事業債 2,210 万円、国庫補助金 9,961 万 2 千円、一般会計からの他会計補助金 9,616 万 5 千円である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	2,807,764,000	2,621,682,145	124,965,500	61,116,355	93.4
1 項 建設改良費	567,602,000	384,509,104	124,965,500	58,127,396	67.7
2 項 企業債償還金	2,240,162,000	2,237,173,041	0	2,988,959	99.9

資本的支出は、予算額 28 億 776 万 4 千円に対し、決算額 26 億 2,168 万 2 千円で、予算額に対する決算比率は 93.4%となっている。前年度の決算額 25 億 2,783 万 3 千円と比べ 9,385 万円（3.7%）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が 1 億 9,811 万 3 千円 (106.3%) 増加し、企業債償還金が 1 億 426 万 3 千円 (4.5%) 減少している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 21 億 6,653 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,134 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 12 億 219 万円、当年度分損益勘定留保資金 8 億 2,999 万 9 千円、減債積立金 1 億 300 万円で補填されている。

資本的収支の実績は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
企業債	247,300,000	132,900,000	244,100,000
補助金	280,196,499	131,932,128	195,776,950
負担金	55,227,829	29,080,075	15,267,300
固定資産売却代金	798,349	0	0
資本的収入合計 (A)	583,522,677	293,912,203	455,144,250
建設改良費	427,968,444	186,396,408	384,509,104
企業債償還金	2,326,651,347	2,341,436,231	2,237,173,041
資本的支出合計 (B)	2,754,619,791	2,527,832,639	2,621,682,145
要補填額 (B) - (A)	2,171,097,114	2,233,920,436	2,166,537,895
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	36,828,860	14,695,473	31,348,487
過年度分損益勘定留保資金	1,155,107,839	1,222,788,203	1,202,190,272
当年度分損益勘定留保資金	979,160,415	907,436,760	829,999,136
減債積立金	0	89,000,000	103,000,000
補填財源合計	2,171,097,114	2,233,920,436	2,166,537,895

2 業務の状況

(1) 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 92,481 人で、前年度に比べ 1,647 人(1.7%)減少している。普及率は 97.3%となっている。

当年度の全事業合計の水洗化人口は 84,553 人で、前年度に比べ 957 人(1.1%)減少している。水洗化率は 91.4%となり、0.6 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は 867 万 5,048 m³で、前年度に比べ 10 万 5,977 m³(1.2%)減少している。有収率は 64.6%となり、0.9 ポイント減少している。

事業別処理状況は、次表のとおりである。

全事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	98,182	96,777	95,031	△1,746	△1.8
処理区域内人口 B (人)	95,422	94,128	92,481	△1,647	△1.7
普及率 B/A (%)	97.2	97.3	97.3	0.0	—
水洗化人口 C (人)	86,229	85,510	84,553	△957	△1.1
水洗化率 C/B (%)	90.4	90.8	91.4	0.6	—
総処理水量 D (m ³)	14,090,067	13,401,626	13,423,001	21,375	0.2
1日平均処理水量 (m ³ /日)	38,603	36,717	36,675	△42	△0.1
有収水量 E (m ³)	8,811,611	8,781,025	8,675,048	△105,977	△1.2
1日平均有収水量 (m ³ /日)	24,141	24,058	23,702	△356	△1.5
有収率 E/D (%)	62.5	65.5	64.6	△0.9	—

公共下水道事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	98,182	96,777	95,031	△1,746	△1.8
処理区域内人口 B (人)	74,542	73,783	72,619	△1,164	△1.6
普及率 B/A (%)	75.9	76.2	76.4	0.2	—
水洗化人口 C (人)	67,582	67,243	66,596	△647	△1.0
水洗化率 C/B (%)	90.7	91.1	91.7	0.6	—
総処理水量 D (m³)	12,302,748	11,645,283	11,698,031	52,748	0.5
有収水量 E (m³)	7,127,668	7,101,262	7,034,693	△66,569	△0.9
有収率 E/D (%)	57.9	61.0	60.1	△0.9	—

特定環境保全公共下水道事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	98,182	96,777	95,031	△1,746	△1.8
処理区域内人口 B (人)	3,847	3,757	3,678	△79	△2.1
普及率 B/A (%)	3.9	3.9	3.9	0.0	—
水洗化人口 C (人)	3,338	3,281	3,227	△54	△1.6
水洗化率 C/B (%)	86.8	87.3	87.7	0.4	—
総処理水量 D (m³)	309,109	297,190	294,155	△3,035	△1.0
有収水量 E (m³)	317,242	314,164	305,172	△8,992	△2.9
有収率 E/D (%)	102.6	105.7	103.7	△2.0	—

農業集落排水事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	98,182	96,777	95,031	△1,746	△1.8
処理区域内人口 B (人)	14,967	14,577	14,214	△363	△2.5
普及率 B/A (%)	15.2	15.1	15.0	△0.1	—
水洗化人口 C (人)	13,301	13,027	12,788	△239	△1.8
水洗化率 C/B (%)	88.9	89.4	90.0	0.6	—
総処理水量 D (m³)	1,293,987	1,270,483	1,247,555	△22,928	△1.8
有収水量 E (m³)	1,182,478	1,176,929	1,151,923	△25,006	△2.1
有収率 E/D (%)	91.4	92.6	92.3	△0.3	—

簡易排水事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	98,182	96,777	95,031	△1,746	△1.8
処理区域内人口 B (人)	6	6	4	△2	△33.3
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 C (人)	4	4	2	△2	△50.0
水洗化率 C/B (%)	66.7	66.7	50.0	△16.7	—
総処理水量 D (m³)	371	417	361	△56	△13.4
有収水量 E (m³)	371	417	361	△56	△13.4
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

特定地域生活排水処理事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	98,182	96,777	95,031	△1,746	△1.8
処理区域内人口 B (人)	1,879	1,832	1,792	△40	△2.2
普及率 B/A (%)	1.9	1.9	1.9	0.0	—
水洗化人口 C (人)	1,823	1,782	1,746	△36	△2.0
水洗化率 C/B (%)	97.0	97.3	97.4	0.1	—
総処理水量 D (m³)	169,105	173,055	167,357	△5,698	△3.3
有収水量 E (m³)	169,105	173,055	167,357	△5,698	△3.3
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

個別排水処理事業

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	98,182	96,777	95,031	△1,746	△1.8
処理区域内人口 B (人)	181	173	174	1	0.6
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	0.2	0.0	—
水洗化人口 C (人)	181	173	174	1	0.6
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 D (m³)	14,747	15,198	15,542	344	2.3
有収水量 E (m³)	14,747	15,198	15,542	344	2.3
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

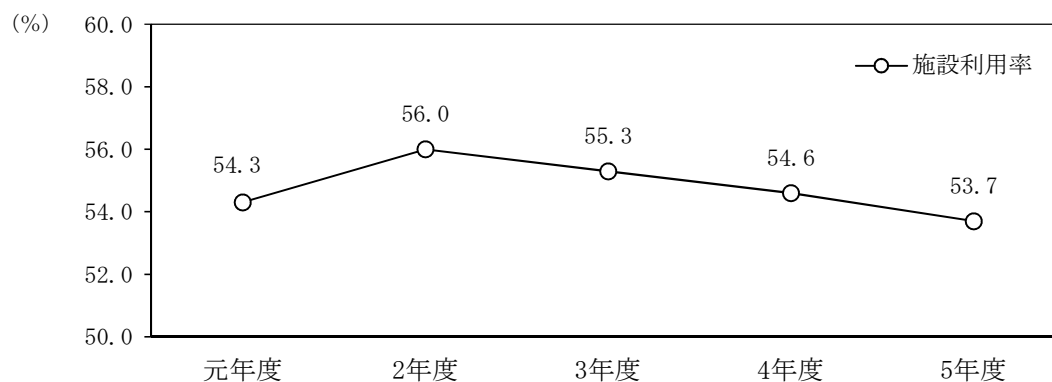
(単位 $\text{m}^3/\text{日} \cdot \%$)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
晴天時現在処理能力 (A)	48,479	48,480	48,480	0
晴天時平均処理水量 (B)	26,807	26,491	26,016	$\Delta 475$
施設利用率 $(B)/(A) \times 100$	55.3	54.6	53.7	$\Delta 0.9$

施設利用率は53.7%で、前年度に比べて0.9ポイント低下した。これは晴天時平均処理水量が1.8%減少したことによるものである。

※施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。比率が高いほど良いとされている。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,518,812,868	54.8	2,499,602,346	54.8	△19,210,522	△0.8
下水道等 使用料	1,803,595,959	39.2	1,782,767,064	39.1	△20,828,895	△1.2
受託工事 収益	—	—	941,212	0.0	941,212	皆増
その他の 営業収益	715,216,909	15.6	715,894,070	15.7	677,161	0.1
営業外収益	2,077,637,573	45.2	2,016,181,183	44.2	△61,456,390	△3.0
受取利息 及び配当金	36,885	0.0	38,192	0.0	1,307	3.5
国庫 補助金	3,727,900	0.1	5,842,100	0.1	2,114,200	56.7
他会計 補助金	1,517,953,872	33.0	1,472,108,050	32.3	△45,845,822	△3.0
長期前受 金戻入	541,559,738	11.8	524,096,697	11.5	△17,463,041	△3.2
引当金戻入	2,300,000	0.1	—	—	△2,300,000	皆減
雑収益	12,059,178	0.3	14,096,144	0.3	2,036,966	16.9
特別利益	325,620	0.0	42,208,017	0.9	41,882,397	12,862.4
過年度損 益修正益	325,620	0.0	208,017	0.0	△117,603	△36.1
その他 特別利益	—	—	42,000,000	0.9	42,000,000	皆増
事業収益	4,596,776,061	100.0	4,557,991,546	100.0	△38,784,515	△0.8

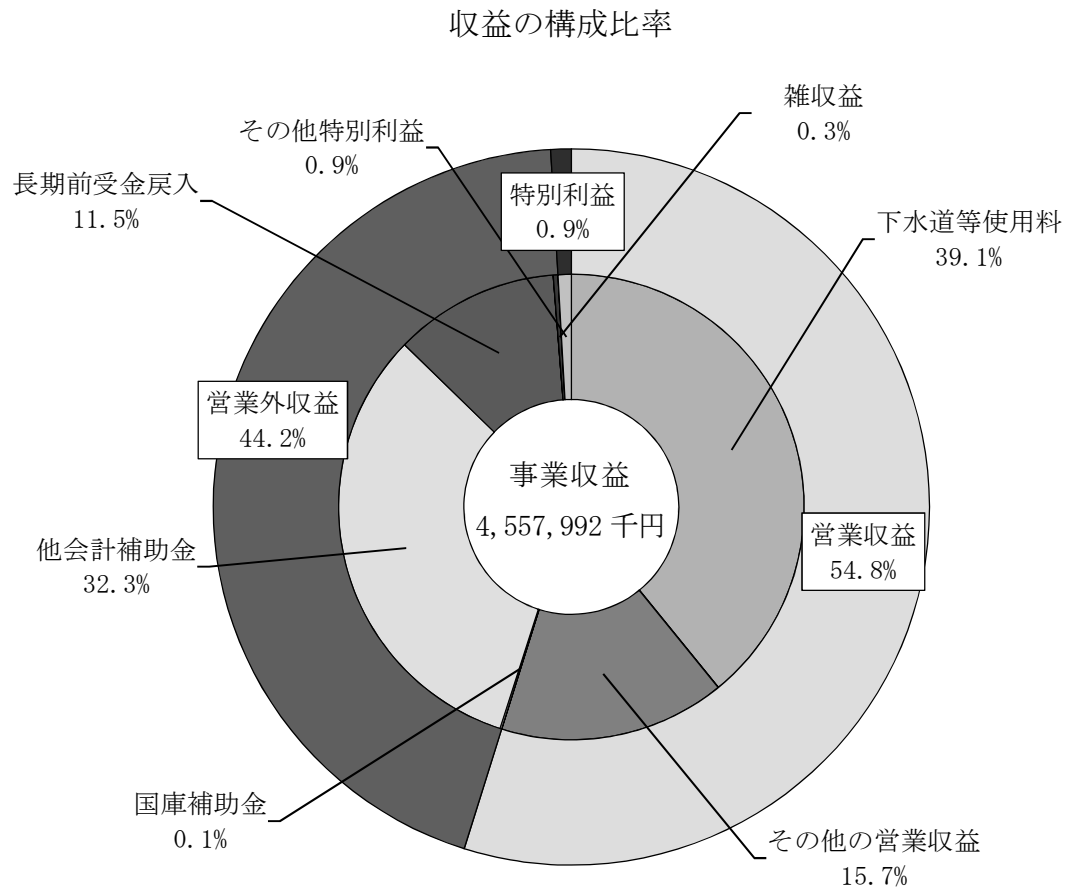
事業収益は45億5,799万2千円で、前年度に比べ3,878万5千円(0.8%)減少している。これは、特別利益が4,188万2千円(12,862.4%)増加したものの、営業収益が1,921万1千円(0.8%)、営業外収益が6,145万6千円(3.0%)減少したためである。

営業収益が減少した主な要因は、下水道等使用料が2,082万9千円(1.2%)減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計補助金が4,584万6千円(3.0%)、長期前受金戻入が1,746万3千円(3.2%)減少したためである。

特別利益が増加した主な要因は、特別修繕引当金の戻入により、その他特別利益が4,200万円皆増したためである。

令和5年度の収益の構成比率は、次のとおりである。



(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,028,297,281	89.7	3,941,452,859	90.4	△86,844,422	△2.2
管渠費	170,011,191	3.8	153,472,768	3.5	△16,538,423	△9.7
ポンプ場費	138,449,834	3.1	94,887,463	2.2	△43,562,371	△31.5
処理場費	704,513,272	15.7	733,593,863	16.8	29,080,591	4.1
流域下水道維持 管理負担金	124,334,888	2.8	128,939,147	3.0	4,604,259	3.7
受託工事費	—	—	1,180,000	0.0	1,180,000	皆増
業務費	65,446,681	1.5	59,422,845	1.4	△6,023,836	△9.2
総係費	127,298,590	2.8	107,556,811	2.5	△19,741,779	△15.5
減価償却費	2,696,971,778	60.0	2,662,202,613	61.1	△34,769,165	△1.3
資産減耗費	1,271,047	0.0	197,349	0.0	△1,073,698	△84.5
営業外費用	462,571,102	10.3	413,051,468	9.5	△49,519,634	△10.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	455,502,439	10.1	405,187,050	9.3	△50,315,389	△11.0
雑支出	7,068,663	0.2	7,864,418	0.2	795,755	11.3
特別損失	2,276,310	0.1	4,521,297	0.1	2,244,987	98.6
過年度損益修正損	2,276,310	0.1	4,521,297	0.1	2,244,987	98.6
事業費用	4,493,144,693	100.0	4,359,025,624	100.0	△134,119,069	△3.0

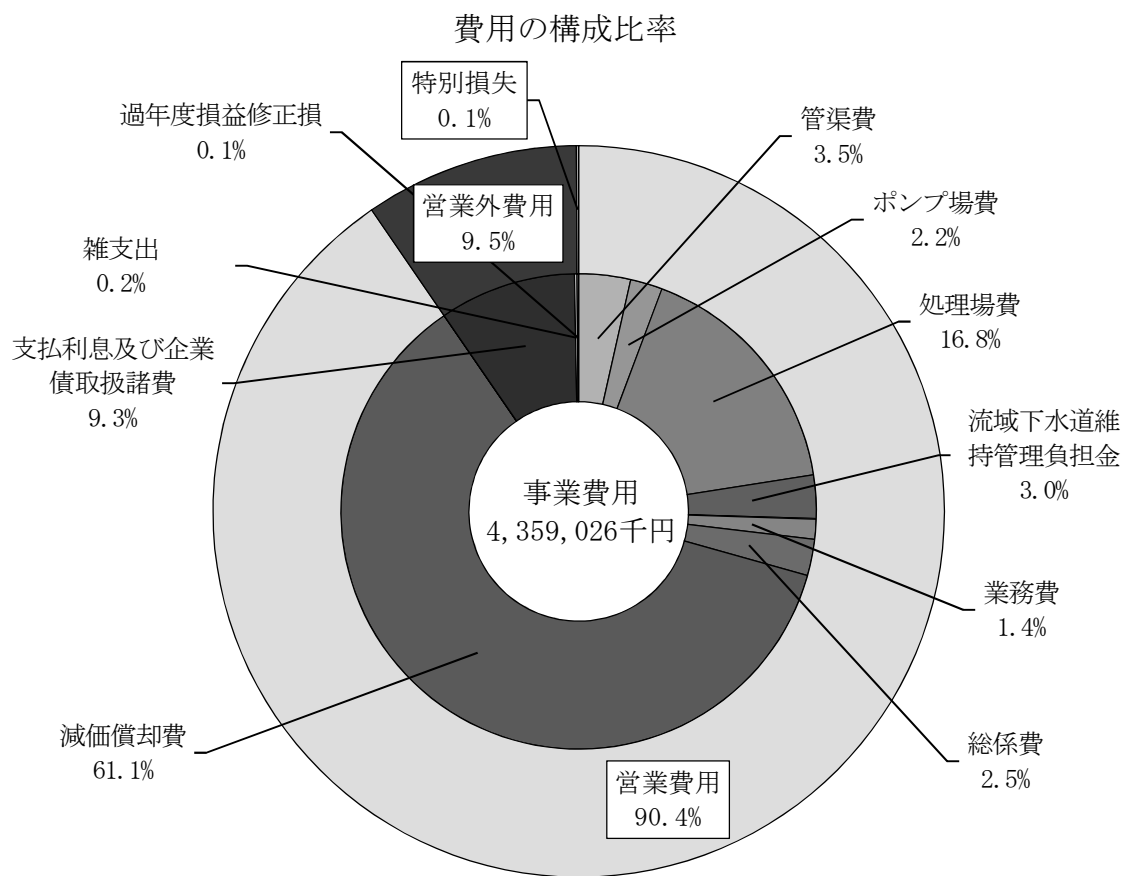
事業費用は43億5,902万6千円で、前年度に比べ1億3,411万9千円(3.0%)減少している。これは、特別損失が224万5千円(98.6%)増加したものの、営業費用が8,684万4千円(2.2%)、営業外費用が4,952万円(10.7%)減少したためである。

営業費用が減少した主な要因は、処理場費が2,908万1千円(4.1%)増加したものの、ポンプ場費が特別修繕引当金繰入、修繕費の皆減により4,356万2千円(31.5%)、減価償却費が3,476万9千円(1.3%)、総係費が人件費の減少により1,974万2千円(15.5%)、管渠費が修繕費及び人件費の減少により1,653万8千円(9.7%)減少したためである。

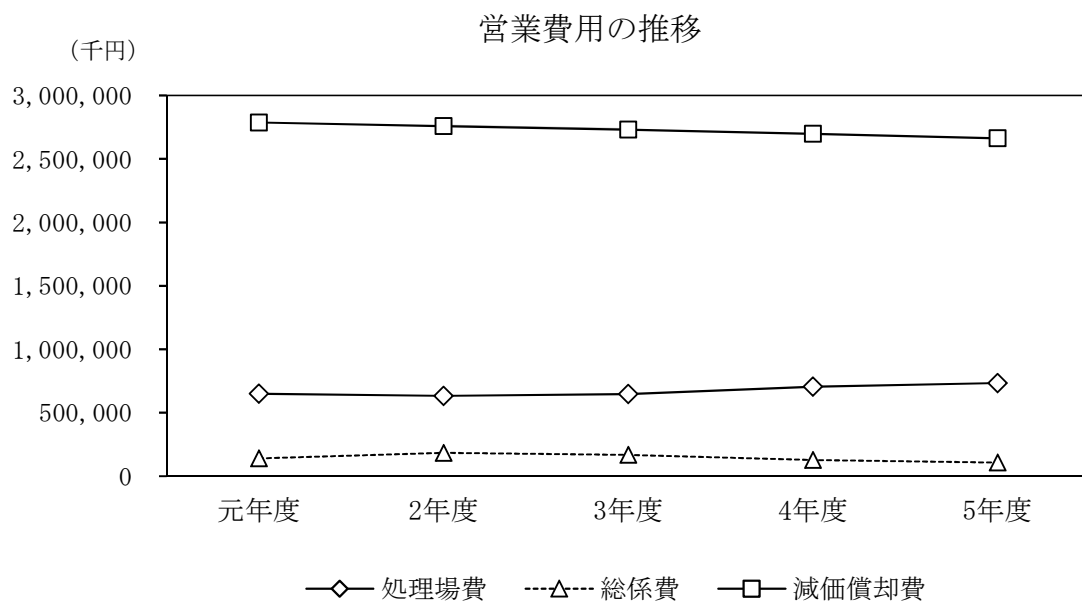
営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により5,031万5千円(11.0%)減少したためである。

特別損失が増加した要因は、過年度損益修正損が過年度使用料の還付の増加により224万5千円(98.6%)増加したためである。

令和5年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



主な営業費用の推移については、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	4,028,297,281	89.7	3,941,452,859	90.4	△86,844,422	△2.2
人件費	123,039,585	2.7	85,896,973	2.0	△37,142,612	△30.2
委託料	888,596,884	19.8	962,009,111	22.1	73,412,227	8.3
修繕費	105,059,876	2.3	50,844,304	1.2	△54,215,572	△51.6
特別修繕引当金繰入額	42,000,000	0.9	—	—	△42,000,000	皆減
負担金	149,361,295	3.3	157,686,218	3.6	8,324,923	5.6
減価償却費	2,696,971,778	60.0	2,662,202,613	61.1	△34,769,165	△1.3
資産減耗費	1,271,047	0.0	197,349	0.0	△1,073,698	△84.5
その他	21,996,816	0.5	22,616,291	0.5	619,475	2.8
営業外費用	462,571,102	10.3	413,051,468	9.5	△49,519,634	△10.7
特別損失	2,276,310	0.1	4,521,297	0.1	2,244,987	98.6
事業費用	4,493,144,693	100.0	4,359,025,624	100.0	△134,119,069	△3.0

人件費は、前年度に比べ3,714万3千円(30.2%)減少しているが、この主な要因は、損益勘定所属職員が17名から12名に減少したためである。

委託料は、前年度に比べ7,341万2千円(8.3%)増加しているが、この主な要因は、公共下水道施設運転管理業務委託料が6,011万円(12.7%)増加したためである。

修繕費は、前年度に比べ5,421万6千円(51.6%)減少しているが、この主な要因は、処理場費の修繕費が2,838万8千円(87.1%)減少、ポンプ場費の修繕費が1,861万3千円皆減したためである。

特別修繕引当金繰入額は、前年度に比べ4,200万円皆減している。

負担金は、前年度に比べ832万5千円(5.6%)増加しているが、流域下水道維持管理負担金が460万4千円(3.7%)、総係費の負担金が323万7千円(13.6%)増加したためである。

減価償却費は、前年度に比べ3,476万9千円(1.3%)減少しているが、この主な要因は、機械及び装置の減価償却費が2,102万7千円(3.9%)、構築物の減価償却費が801万3千円(0.4%)減少したためである。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,518,812,868	2,499,602,346	△19,210,522	△0.8
営業費用 (イ)	4,028,297,281	3,941,452,859	△86,844,422	△2.2
営業利益又は 営業損失 (△) (ウ) (ア)－(イ)	△1,509,484,413	△1,441,850,513	67,633,900	△4.5
営業外収益 (エ)	2,077,637,573	2,016,181,183	△61,456,390	△3.0
営業外費用 (オ)	462,571,102	413,051,468	△49,519,634	△10.7
経常利益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	105,582,058	161,279,202	55,697,144	52.8
特別利益 (キ)	325,620	42,208,017	41,882,397	12,862.4
過年度損益修正益	325,620	208,017	△117,603	△36.1
その他特別利益	—	42,000,000	42,000,000	皆増
特別損失 (ク)	2,276,310	4,521,297	2,244,987	98.6
過年度損益修正損	2,276,310	4,521,297	2,244,987	98.6
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	103,631,368	198,965,922	95,334,554	92.0
前年度繰越利益剰余金 (コ)	343,582	974,950	631,368	183.8
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	89,000,000	103,000,000	14,000,000	15.7
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	192,974,950	302,940,872	109,965,922	57.0

経常収益 (ア)＋(エ)	4,596,450,441	4,515,783,529	△80,666,912	△1.8
経常費用 (イ)＋(オ)	4,490,868,383	4,354,504,327	△136,364,056	△3.0
経常利益又は 経常損失 (△) (カ)	105,582,058	161,279,202	55,697,144	52.8

当年度の営業損失は14億4,185万1千円となっており、前年度に比べ6,763万4千円(4.5%)減少している。経常利益は1億6,127万9千円で前年度に比べ5,569万7千円(52.8%)増加している。特別損益を加えた当年度純利益は1億9,896万6千円で、前年度に比べ9,533万5千円(92.0%)増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金97万5千円とその他未処分利益剰余金変動額1億300万円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は3億294万1千円となり、前年度に比べ1億996万6千円(57.0%)増加している。

使用料単価、汚水処理原価等については、次表のとおりである。

区分	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり使用料単価	円	204.84	205.40	205.51	0.11
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	210.56	208.71	209.55	0.84
経費回収率	%	97.28	98.41	98.07	△0.34
有収水量	m ³	8,811,611	8,781,025	8,675,048	△105,977
有収率	%	62.54	65.52	64.63	△0.89
下水道等使用料収益	千円	1,804,960	1,803,596	1,782,767	△20,829
汚水処理費用	千円	1,855,397	1,832,675	1,817,846	△14,829

使用料単価（収益）は205円51銭で、前年度より11銭高くなっている。

汚水処理原価（費用）は209円55銭で、前年度より84銭高くなっている。

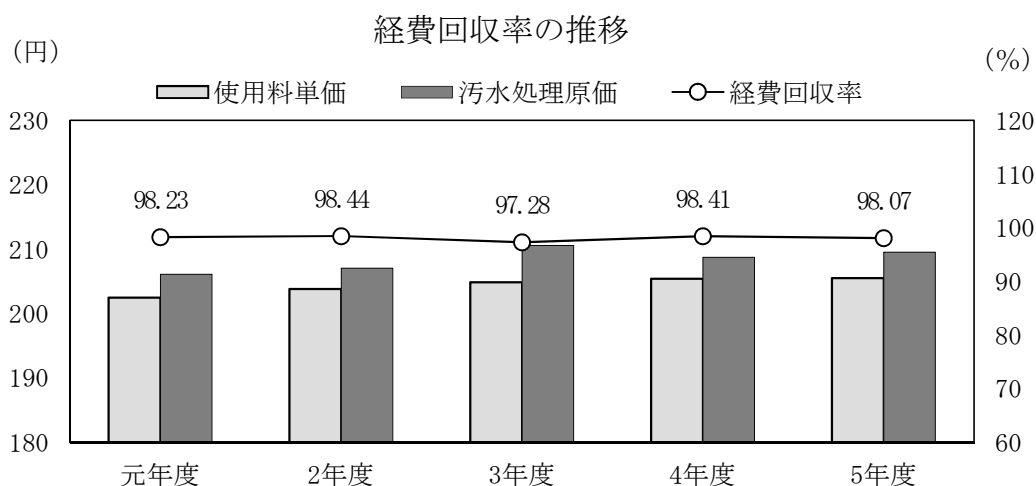
使用料単価が汚水処理原価を4円4銭下回り、経費回収率は98.07%となっている。

※使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益である。

※汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）である。

※経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。

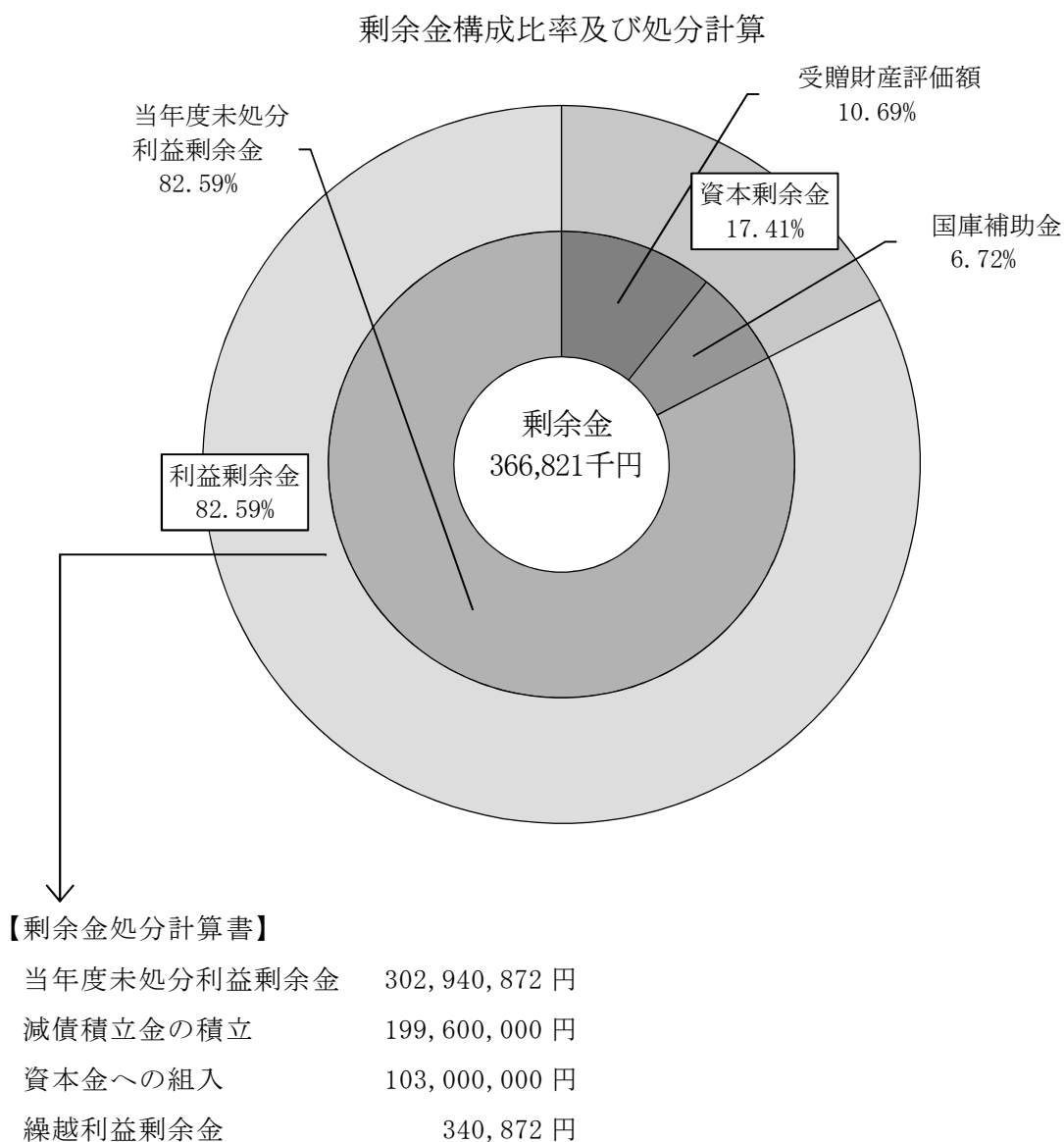
$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$



4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は3億6,682万1千円で、その内訳は、資本剰余金が6,388万円、利益剰余金が3億294万1千円となっている。

当年度未処分利益剰余金3億294万1千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、減債積立金へ1億9,960万円を積み立て、資本金へ1億300万円を組み入れ、残額34万1千円は翌年度へ繰り越すこととしている。



5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和4年度		令和5年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	66,080,552,679	97.7	63,791,101,345	97.3	△2,289,451,334	△3.5
	流動資産	1,531,310,972	2.3	1,782,498,150	2.7	251,187,178	16.4
	現金・預金	1,330,230,216	2.0	1,591,037,720	2.4	260,807,504	19.6
	未収金	206,247,756	0.3	197,057,430	0.3	△9,190,326	△4.5
	未収金貸倒引当金	△5,167,000	△0.0	△5,597,000	△0.0	△430,000	8.3
	資産合計	67,611,863,651	100.0	65,573,599,495	100.0	△2,038,264,156	△3.0
負債・資本の部	固定負債	22,469,502,282	33.2	20,564,253,015	31.4	△1,905,249,267	△8.5
	企業債	22,388,361,754	33.1	20,518,015,576	31.3	△1,870,346,178	△8.4
	引当金	81,140,528	0.1	46,237,439	0.1	△34,903,089	△43.0
	流動負債	2,635,677,048	3.9	2,610,419,814	4.0	△25,257,234	△1.0
	企業債	2,237,173,040	3.3	2,114,446,177	3.2	△122,726,863	△5.5
	未払金	385,102,437	0.6	483,964,772	0.7	98,862,335	25.7
	前受金	310,566	0.0	48,221	0.0	△262,345	△84.5
	引当金	12,652,534	0.0	11,043,464	0.0	△1,609,070	△12.7
	その他流動負債	438,471	0.0	917,180	0.0	478,709	109.2
	繰延収益	12,522,775,650	18.5	12,216,052,073	18.6	△306,723,577	△2.4
	長期前受金	15,491,224,158	22.9	15,704,709,565	23.9	213,485,407	1.4
	長期前受金収益化累計額	△2,968,448,508	△4.4	△3,488,657,492	△5.3	△520,208,984	17.5
	負債合計	37,627,954,980	55.7	35,390,724,902	54.0	△2,237,230,078	△5.9
	資本金	29,727,053,929	44.0	29,816,053,929	45.5	89,000,000	0.3
	自己資本金	29,727,053,929	44.0	29,816,053,929	45.5	89,000,000	0.3
	剰余金	256,854,742	0.4	366,820,664	0.6	109,965,922	42.8
	資本剰余金	63,879,792	0.1	63,879,792	0.1	0	0.0
	利益剰余金	192,974,950	0.3	302,940,872	0.5	109,965,922	57.0
	資本合計	29,983,908,671	44.3	30,182,874,593	46.0	198,965,922	0.7
	負債・資本合計	67,611,863,651	100.0	65,573,599,495	100.0	△2,038,264,156	△3.0

資産合計は、655 億 7,359 万 9 千円で、固定資産が 637 億 9,110 万 1 千円（有形固定資産 822 億 4,672 万 4 千円、減価償却累計額 196 億 2,325 万 9 千円、無形固定資産 11 億 6,544 万 2 千円、投資その他の資産 219 万 5 千円）、流動資産が 17 億 8,249 万 8 千円となっている。

固定資産は、有形固定資産が公共污水樹設置工事や受贈により構築物、農業集落排水処理施設真空ポンプ交換工事により機械及び装置が増加、無形固定資産では施設利用権が増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ 22 億 8,945 万 1 千円（3.5%）減少している。

負債合計は、353 億 9,072 万 5 千円で、固定負債が 205 億 6,425 万 3 千円、流動負債が 26 億 1,042 万円、繰延収益が 122 億 1,605 万 2 千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 19 億 524 万 9 千円（8.5%）減少している。これは主に企業債が 18 億 7,034 万 6 千円（8.4%）減少したためである。

流動負債は、前年度に比べ 2,525 万 7 千円（1.0%）減少している。

繰延収益は、長期前受金 157 億 471 万円と長期前受金収益化累計額 34 億 8,865 万 7 千円の差引きで 122 億 1,605 万 2 千円が計上されている。

資本合計は、301 億 8,287 万 5 千円で、資本金が 298 億 1,605 万 4 千円、剰余金が 3 億 6,682 万 1 千円であり、前年度に比べ 1 億 9,896 万 6 千円（0.7%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

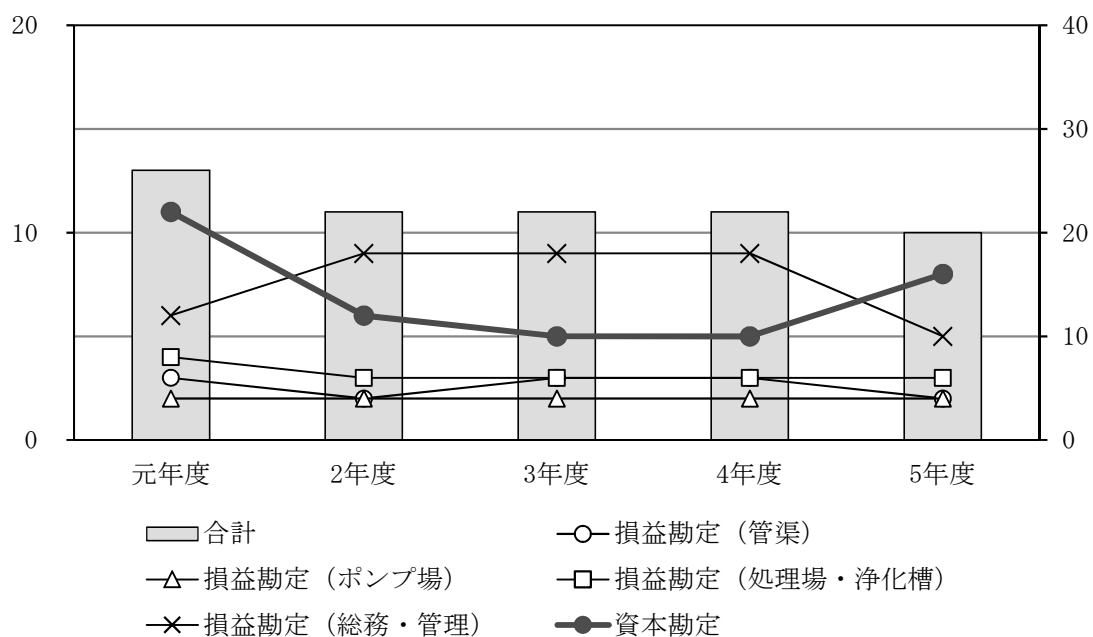
区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
損益勘定所属職員	15	16	17	17	12
管渠部門	3	2	3	3	2
ポンプ場部門	2	2	2	2	2
処理場・浄化槽部門	4	3	3	3	3
その他総務・管理部門	6	9	9	9	5
資本勘定所属職員	11	6	5	5	8
合計	26	22	22	22	20

(注) 全事業の人数である。

職員数の推移

勘定別 (人)

合計 (人)



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		3年度	4年度	5年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
職員 1 人当たり処理区域人口 $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	5,613	5,537	7,707	6,052 3,741	0 1,635	0 3,298	0 447	0 2,373	0 4,630
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	518,330	516,531	722,921	586,224 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	148,933	148,165	208,222	181,482 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員 1 人当たり下水道等使用料 $\frac{\text{下水道等使用料}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	106,174	106,094	148,564	121,824 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		3年度	4年度	5年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
総収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	101.9	102.3	104.6	105.8 108.4	100.0 120.8	100.0 115.2	150.8 114.9	106.5 108.7	100.0 112.1
経常収支比率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	102.0	102.4	103.7	104.7 108.2	100.2 91.1	99.6 95.6	150.8 94.4	106.8 99.2	100.0 85.6
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	61.7	62.5	63.4	72.5 —	43.7 —	32.6 —	4.9 —	32.3 —	30.3 —

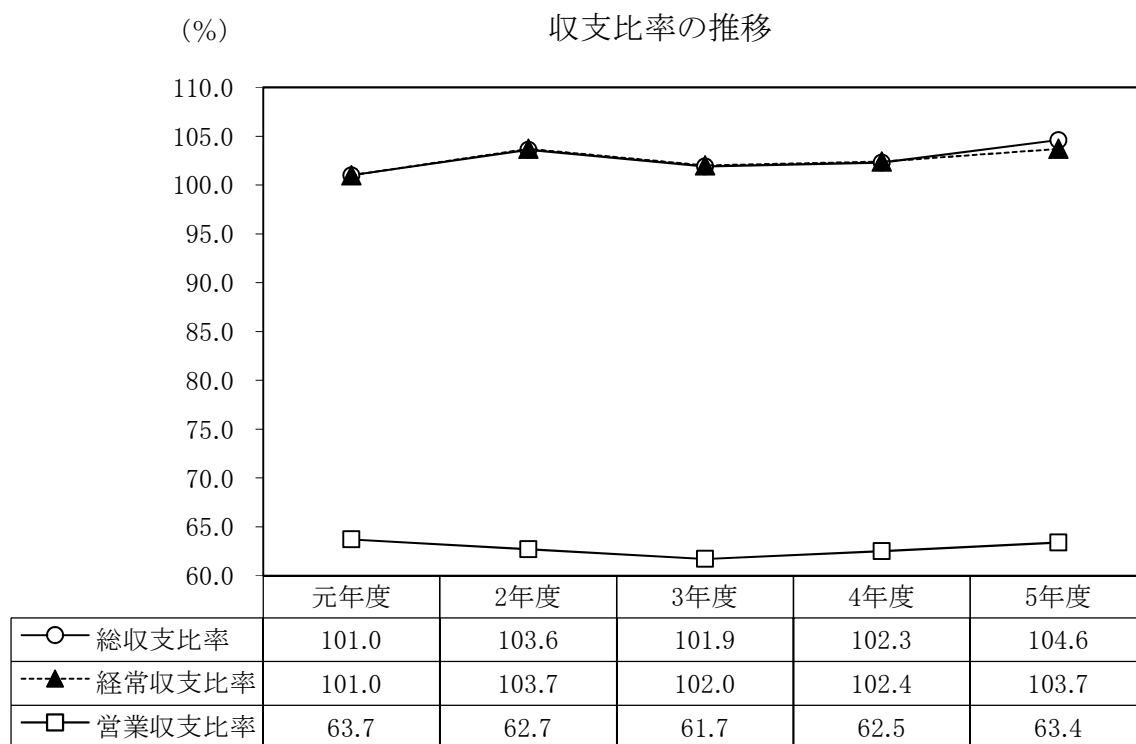
（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は簡易排水事業を除き類型平均を下回っているが、各事業で 100%以上となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）

の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は農業集落排水事業を除き 100%以上となっており、公共下水道事業を除き類型平均も上回っている。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で 100%を下回っており、全体で 63.4%である。



施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		3年度	4年度	5年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
施設利用率										
$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力（晴天時）}} \times 100$	%	55.3	54.6	53.7	55.0 62.3	29.7 68.3	55.4 50.4	10.0 26.8	55.0 79.1	47.8 52.6
有収率										
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	62.5	65.5	64.6	60.1 80.8	103.7 92.6	92.3 89.4	100.0 98.3	100.0 100.0	100.0 100.0
水洗化率										
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	90.4	90.8	91.4	91.7 92.1	87.7 77.0	90.0 87.8	50.0 96.8	97.4 87.1	100.0 72.2

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

使用料については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		3年度	4年度	5年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
使用料単価										
下水道等使用料	円/m ³	204.84	205.40	205.51	207.81	206.45	198.45	232.69	159.96	155.39
年間有収水量					153.02	170.52	158.37	205.28	174.13	150.45
汚水処理原価										
汚水処理費 (公費負担分を除く)	円/m ³	210.56	208.71	209.55	207.81	206.45	201.92	1,326.87	327.61	325.12
年間有収水量					157.00	359.64	266.69	686.41	291.30	314.58
経費回収率										
下水道等使用料 汚水処理費 (公費負担分を除く) ×100	%	97.28	98.41	98.07	100.00	100.00	98.28	17.54	48.83	47.79
					97.5	47.4	59.4	29.9	59.8	47.8
一般家庭用使用料 (1か月 20 m ³ あたり) (税 込)	円	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	3,327	3,327
					2,888	3,323	3,363	3,597	3,497	3,488

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

(注) 酒田市（全体）の一般家庭用使用料は、公共・特環・農集・簡排の使用料を記載している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。当年度は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で100.0%であるが、そのほかの事業は100%を下回っている。

1 か月 20 m³あたりの一般家庭用使用料は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業で類型平均より高い水準になっている。

(参考) 一般家庭用使用料（1 か月 20 m³あたり 税込）

酒田市	鶴岡市	米沢市	山形市
4,125 円	3,883 円	3,377 円	3,355 円
類型平均 2,888 円			類型平均 2,951 円

令和4年度分

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		3年度	4年度	5年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	回	0.036	0.037	0.038	0.044 —	0.017 —	0.020 —	0.003 —	0.069 —	0.064 —
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	52.0	58.1	68.3	61.6 —	130.3 —	73.0 —	346.2 —	213.2 —	152.8 —
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	61.1	62.9	64.7	63.6 62.6	70.2 62.7	68.1 67.3	83.6 93.9	49.0 45.8	4.1 28.6
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.9	101.7	101.3	101.7 101.4	99.0 102.2	100.9 103.2	91.5 97.2	93.2 96.6	94.8 101.3
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	105.8	108.6	104.6	104.5 —	113.1 —	104.8 —	71.8 —	64.5 —	145.0 —
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	17.8	21.1	24.4	24.4 —	22.1 —	24.3 —	29.0 —	35.1 —	36.7 —
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地・建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	3.9	4.0	4.1	4.2 —	3.1 —	4.0 —	4.9 —	7.2 —	7.6 —

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は全体で 0.038 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は全体で 68.3%である。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良く 50%以上が望ましい。当年度は全体で 64.7%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は全体で 101.3%である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対

比で、減価償却費は原則として企業償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。
当年度は全体で 104.6%である。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は全体で 24.4%である。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は全体で 4.1%である。

【(注) 各事業の下段の類型平均について】

- ・令和 4 年度「下水道事業経営指標（総務省）」の以下の類型区分の類型平均である。
- ・公共（公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 以上 5.0 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特環（特定環境保全公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 千人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・農集（農業集落排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・簡排（簡易排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特排（特定地域生活排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・個排（個別排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経営成績	下水道事業収益	千円	4,759,846	4,776,210	4,713,360	4,596,776	4,557,992
	下水道事業費用	千円	4,714,980	4,608,353	4,624,017	4,493,145	4,359,026
	営業収益	千円	2,583,795	2,533,182	2,531,860	2,518,813	2,499,602
	営業費用	千円	4,054,625	4,040,022	4,106,281	4,028,297	3,941,453
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	△1,470,831	△1,506,840	△1,574,421	△1,509,484	△1,441,851
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	45,098	168,428	91,983	105,582	161,279
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	44,865	167,857	89,344	103,631	198,966
財政状態	資産合計	千円	74,487,603	72,117,727	69,983,418	67,611,864	65,573,599
	自己資本金	千円	30,167,333	30,167,333	29,727,054	29,727,054	29,816,054
	剰余金	千円	△544,257	△376,399	153,223	256,855	366,821
	自己資本金の割合	%	40.5	41.8	42.5	44.0	45.5
	過年度未収下水道 等使用料(税込)	千円	7,081	5,622	5,524	5,537	6,333
	不納欠損額 (税込)	千円	786	218	349	546	660
	企業債残高	千円	31,049,441	28,913,422	26,834,071	24,625,535	22,632,462
キャッシュ・フロー	企業債利息	千円	613,428	560,327	507,815	455,502	405,187
	業務活動	千円	1,757,491	2,174,310	2,352,972	2,377,879	2,395,997
	投資活動	千円	△230,439	△23,028	△54,917	△10,689	△142,116
	財務活動	千円	△2,065,977	△2,136,019	△2,079,351	△2,208,536	△1,993,073
業務量	資金期末残高	千円	937,609	952,873	1,171,576	1,330,230	1,591,038
	水洗化人口	人	87,323	86,885	86,229	85,510	84,553
	年間総処理水量	m ³	13,171,781	14,301,067	14,090,067	13,401,626	13,423,001
	年間総有収水量	m ³	8,957,543	8,959,631	8,811,611	8,781,025	8,675,048
その他	有収率	%	68.0	62.7	62.5	65.5	64.6
	他会計補助金	千円	1,657,092	1,814,848	1,733,634	1,622,232	1,568,273
	建設改良費 (税込)	千円	537,221	372,675	427,968	186,396	384,509
	職員数	人	26	22	22	22	20

(注)自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 45 億 5,799 万 2 千円で前年度比 3,878 万 5 千円（0.8%）減少し、事業費用が 43 億 5,902 万 6 千円で前年度比 1 億 3,411 万 9 千円（3.0%）減少している。事業収益の減少より事業費用の減少が大きかったため、純利益は 1 億 9,896 万 6 千円となり、前年度を 9,533 万 5 千円（92.0%）上回っている。これは、事業収益は特別修繕引当金を取り崩したことにより特別利益が増加したものの、下水道等使用料、一般会計からの繰入金の減により 3,878 万 5 千円（0.8%）減少し、一方、事業費用は営業費用が特別修繕引当金繰入額の皆減、人件費、修繕費、減価償却費の減により 8,684 万 4 千円（2.2%）、営業外費用が支払利息及び企業債取扱諸費の減により 4,952 万円（10.7%）減少したためである。

資本的収入を含めた一般会計からの繰入金総額は 22 億 8,377 万 3 千円で、前年度に比べ 5,317 万 5 千円（2.3%）減少しているが、事業収益の 48.0%を占めており、本市の財政状況が厳しさを増す中、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況では、事業全体の水洗化人口が 84,553 人で、前年度に比べ 957 人（1.1%）減少している。年間総処理水量は 1,342 万 3 千 m^3 、前年度より 2 万 1 千 m^3 （0.2%）増加、年間有収水量は 867 万 5 千 m^3 、前年度より 10 万 6 千 m^3 （1.2%）減少し、有収率は 64.6%となっている。

採算性を表す 1 m^3 当たりの事業全体の使用料単価は 205 円 51 銭、污水处理原価は 209 円 55 銭となり、経費回収率（使用料単価÷污水处理原価）は 98.07%で、前年度より 0.34 ポイント低下している。

当年度決算では、定期監査で不適切な会計処理であると指摘した特別修繕引当金の計上については、全額取り崩してその他特別利益として計上し是正されている。今後も地方公営企業法等にのっとり適正に処理されたい。

また、決算書の注記では機械及び装置の耐用年数は 1～20 年と記載されているが、決算審査時に固定資産台帳を確認すると昭和 40 年代に取得したものが多数存在するなど、資産の管理について課題があることが判明している。固定資産台帳については、将来の施設や設備の更新にも大きく影響することから適切に整備されたい。

今後も人口減少に加え、節水機器の普及やライフスタイルの変化による生活用水の減少により、使用料収入の減少傾向が続くことが予想される。さらに、供用開始から 40 年以上が経過した処理施設及び管渠施設の老朽化による改築更新費用の増加が見込まれ、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くと考えられる。令和 6 年 6 月に改定した「酒田市下水道事業経営戦略」を着実に推進されたい。